

文部科学省委託調査

平成30年度 地域政策等に関する調査研究

高校生等が参画する地域活性化の取組の在り方に関する調査研究

報告書

2019年3月

株式会社日本教育新聞社

目次

I. 調査研究の内容

1. 調査研究の背景と目的	3
2. 調査活動の実施フロー	4
3. 調査研究のポイント	5
4. 各調査の概要	7

II. 調査結果

1. 文献調査	13
(1) 文献調査結果	13
(2) 文献調査から導き出されたポイント	21
2. 現地ヒアリング調査	22
(1) 各事例のヒアリング内容	23
(2) 現地ヒアリング調査から導き出されたポイント	37
3. 有識者ヒアリング調査	49
(1) 有識者ヒアリング調査のサマリー	49
(2) 有識者ヒアリング調査から導き出されたポイント	55

III. 分析結果

1. SBP の定義	59
2. 地域で活躍するコーディネーターの定義	63
3. 地域で活躍するコーディネーターに必要な資質・能力	64

I. 調査研究の内容

I. 調査研究の内容

1. 調査研究の背景と目的

現在、我が国においては第一次産業就業者が減少するなど産業・就業構造が大きく変化するとともに、少子高齢化の急速な進展に伴い、地方の人口減少と地域経済の縮小が進んでいる。これにより、地域社会のつながりの希薄化が進み、地域の教育力の低下が指摘されている。

このような課題を解決するため、自由民主党一億総活躍推進本部による「一億総活躍社会の構築に向けた提言」（平成29年5月10日）において、「高校生や大学生が地域の課題を実際にビジネスの手法を用いて解決する取組（SBP：Social Business Project）は、若者の起業への意欲・関心向上や地域への定着を図る観点からも効果的である。」と提言され、また、教育再生実行会議第十次提言（平成29年6月1日 教育再生実行会議決定）においても、「地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らがビジネスの手法等を学び、地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進、支援する。」こととされている。

さらに、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日閣議決定）においても、「今後の教育政策にかかわる基本的な方針として、地域社会の活力を維持・向上させることとなるよう、社会の持続的発展に向けた地域課題解決のための学びの推進を図る必要がある」としている。

文部科学省は平成29年度にSBPに取り組んでいる団体に対する基礎調査を実施し、取組による成果や人材育成に関する効果を検証し、必要となる推進体制及び政策的支援の在り方を検討した。

本調査研究では、平成29年度「地域政策等に関する調査研究～若者の学びを生かした地域ビジネス創出推進の在り方に関する調査研究～（以下、「平成29年度調査」という。）」で実施した調査結果を踏まえ、新たにSBPに取り組む団体（自治体、高校等）の参考となるよう、SBPの教育・地域振興への効果を高める要素・内容を具体的に把握し事例集に取りまとめるとともに、地域で活躍するコーディネーターに求められる資質・能力等や、SBPの立ち上げや円滑に実施するための手法、教育的効果や地域振興に成果を上げている事例等を盛り込んだ実践的な手引書の作成を行うことを目的とする。

2. 調査活動の実施フロー

本調査研究では、前述の目的を達成するため、まずはこれまでのSBPの成果について、文献調査を行った上で、SBPの実践活動に取り組む団体とそれを支援する有識者の双方から聞き取り調査を行い、事例集や手引書作成に必要な情報収集を以下の流れで実施し、報告書等にまとめた。

1. 文献調査(デスクリサーチ)

- 平成29年度調査結果及び既往文献を分析した。
- **SBPの教育・地域振興への効果を高める要素・内容として指摘されている点やSBPの実施において地域で活躍するコーディネーターとして求められる資質・能力等**について抽出・整理した。

2. 現地ヒアリング調査

- 平成29年度調査において対象としたSBP実践団体等から、**特に地域との連携を活発に行っている活動事例を抽出**した。
→平成29年度調査の「**実践モデル**」該当地域・該当事例に加えて、「**地域で活躍するコーディネーターの関わりが大きい事例**」の中から対象を選定
- 文献調査で整理した項目及び運営体制面について、現地ヒアリング調査を実施した。

3. 有識者ヒアリング調査

- 現地ヒアリング調査の結果も踏まえつつ、SBPの効果的な実践に必要なプログラムと体制の在り方に関する示唆を得るため、有識者ヒアリング調査を実施した。
- 体制の在り方に関しては、特に様々な地域主体が参画するSBP実践団体の活動において、「**コーディネート機能**」にフォーカスし、**その機能を果たしている人物像(要件)を整理・分析**した。

4 成果報告書(事例集・手引書・報告書)の作成

- 事例集：新たにSBPに取り組む団体が参考とできるよう、調査で得られた内容を整理し、事例集として取りまとめた。
- 手引書：コーディネート機能を果たす人物に求められる資質・能力等をはじめ、SBPの立ち上げや円滑な実施に資するための実践的な手法を取り入れたものにまとめた。また、地域で活躍するコーディネーター養成の研修等にも活用できる内容とした。
- 報告書：調査を通じて得られたSBPの効果的な運営に求められるプログラムの内容、コーディネート機能(人材像)の要素等をとりまとめ報告書にまとめた。

3. 調査の研究のポイント

ポイント1

SBPの定義（役割・効果）の明確化

～SBPの教育・地域振興への効果を高める要素・内容の把握

SBPの普及・定着に向けて、定義（役割・効果）の明確化を図り、教育・地域振興への効果を高める要素・内容を具体的に把握。

- これまで概要資料に表れていない要素も含めて、実際の実践事例を通じて把握できたSBPの定義（役割・効果）を整理した。
- 定義を明確化することで、SBPの特長や魅力が分かりやすくなり、活動への理解促進や取り組む地域・学校の拡大に加え、SBPの各取組を詳細に評価する指標としての活用も期待できる。
- これまでは、以下の5つの要素で定義されていた。

<SBPの定義／5つの要件>

- 高校生等の取組である
- ビジネスの手法を用いている
- 地域資源の活用や地域課題の解決を目指している
- 解決に向けた実行がある
- 地域の大人や行政・企業等と連携している

- H29年度調査において提案された「SBPの普及・定着に向けた今後の取組の在り方」において、SBPの定義（役割・効果）の明確化が提言されている。

「SBPの普及・定着に向けた今後の取組の在り方」において提案された内容

● SBPに携わる関係者の役割、目的、成長イメージ等の明確化の必要性

- 活動を意義ある形で継続させていくためには、高校生を地域課題の解決の担い手として協働する発想ではなく、生徒自身の成長をはじめ、それぞれの関係者のメリットを共有しつつ、関係者が一緒になって地域課題と向き合うことが重要である。

● 期待される幅広い効果の整理 ～教員、地域の大人への好影響～

- SBPやそれに類する活動に携わった関係者にもたらされる効果は多岐にわたる。
- 高校卒業の進路選択時に、地域に残るまたは将来的に戻ってくるという選択肢を生徒自身に与えるといった子供への効果に加えて、子供たちの成長に感化されて関わった地域の大人（教員を含む）がより地域に関わるようになる、地域における高校の評価が変わるといった効果も期待できる。

ポイント2 地域で活躍するコーディネーターに求められる資質・能力の整理

SBPの活動において、地域で活躍するコーディネーターは、重要な役割を担っているが、その資質・能力については、十分整理されているとは言えない状況であった。

今回の調査研究では、実際の実例事例を基にした調査活動を通じて、地域で活躍するコーディネーターに求められる資質・能力を明確化し、どのような役割を担う人物が整理を行った。

H29年度調査における「SBPの普及・定着に向けた今後の取組の在り方」においても地域における推進者の確保について提言されており、以下のように整理できる。

「SBPの普及・定着に向けた今後の取組の在り方」において提案された内容

● 地域で活躍するコーディネーターとは

- 地域の課題を設定し、取組へと移していくに当たって、高校生に伴走しながら地域側での推進役となる大人（コーディネーター）としての存在
- 教育と産業（地域づくり）、学校教育と社会教育、官公と民間、小中学生と高校生、学生と大人など、セクターを超えた協働を促したり、大きな方向性を導く存在

● 地域の推進者を確保するためのポイント

- アプローチすべき大人、地域のキーパーソンの見極め
- 推進役となり得るかどうかの目利き力
- 地域内の人に関する情報が最も集まる行政職員への適任者としての期待

ポイント3 SBPの立上げや円滑に実施するための手法整理

平成29年度調査等を基に、SBPの立ち上げや円滑に実施するための手法を整理。その際に、SBPの立ち上げから実施において必要になる要素・人物の仮説を立て、それを踏まえて資料を分析した上で、SBP活動の実践団体に対してヒアリングを行った。

SBPの立ち上げから実施において必要になる要素・人物の仮説

- 活動の企画（思い付き・発端・きっかけ）
- 地域課題の把握・明確化
- 活動・プログラムの企画・検討
- 活動目的の整理・明確化→活動で得られる効果・成果の整理・検討も含む
- 地域等の主体の組織化
- 巻き込み
- 資金集め・資金確保
- 広報・情報発信（説明）
- 折衝・交渉
- 活動・プログラムの実施・運営→若者世代との関わり方
- 活動計画の検討・策定
- 組織の運営
- 資金管理（会計管理）・資金計画

4. 各調査の概要

(1) 文献調査

平成29年度調査結果及び既往文献から、SBPの教育・地域振興への効果を高める要素・内容として指摘されている点や、SBPの実施において地域で活躍するコーディネーターとして求められる資質・能力等について抽出・整理した。

調査分析対象資料（文献等）

平成29年度調査結果の他、既往文献を対象とした。

（文部科学省発行 調査報告書）

- ・平成27年度「地域振興に有効な教育実践の実態把握と普及方策に関する実践研究」
- ・平成28年度「地域振興に有効な教育実践の社会経済的効果測定に関する実証研究」
- ・平成29年度「若者の学びを生かした地域ビジネス創出推進の在り方に関する調査研究」

（一般書籍）

- ・岸川 政之（著）
『高校生レストランの奇跡』伊勢新聞社、2011年出版
- ・宮下 与兵衛（著、編集）、栗又 衛（著）、波岡 知朗（著）
『地域を変える高校生』かもがわ出版、2014年出版
- ・渡邊 憲一（著）
『海洋高校生たちのまちおこし コンブとサカナで地方創生』成山堂書店、2017年出版
- ・樋田 大二郎 + 樋田 有一郎（著）
『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト 地域人材育成の教育社会学』明石書店、2018年出版

主な調査分析項目

- 学校、若者、地域の関わり方について
- 事業企画力・創出力の在り方について
- 地域で活躍するコーディネーターの機能について
- 資金確保・会計管理の仕方について 等

(2) 参考事例関係者に対する現地ヒアリング調査

平成29年度調査において対象としたSBPの実践団体等から、特に地域との連携を活発に行っている活動事例を抽出し、文献調査で整理した項目及び運営体制面について、現地ヒアリング調査を実施した。

- 現地ヒアリングの対象先として、「実践地域におけるSBPの取組モデルの分析」で提示された「実践モデル」に該当する地域・事例を抽出した。
- 加えて、今回の命題である「地域で活躍するコーディネーターの役割・資質を明確化する」という点から、コーディネーターの関わりが大きい（存在が大きい）事例を選定した。

「実践モデル」の該当地域・該当事例から選定したヒアリング先

各事例をまとめるに当たり、以下の役割を次のように定義した。

- ◆ コーディネーター：各事例において、事業を推進している主担当。関係各所をつなぎ合わせる役割も担う。
- ◆ サポーター：コーディネーターの他にSBP活動に関与し、支えている存在。

	活動主体	活動形態	特徴	コーディネーター	サポーター
事例1	北海道留萌高等学校 情報ビジネス科	情報ビジネス科の生徒たちによる部活動（商業研究会）	SBP活動を支援するため、民間の企業、個人、NPOが集まり「民間支援組織」を立ち上げ、地域も巻き込んで高校生の活動を支援している事例。	民間支援組織 （個人・企業・NPO）	留萌市役所・SBP有識者
事例2	青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会	始めの2年は特別活動 その後部活動に移行	地元の地域課題を見据え、観光協会から学校、町役場に働きかけた事例。H30年度（2018年）から、事業主担当が観光協会から町役場に移行。	鱒ヶ沢町観光協会	地元企業・団体・個人・SBP有識者
事例3	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校	2年生の「総合的な学習の時間」での活動	町役場の声掛けにより、高校生が地域課題解決に向けた政策提言の発案に取り組む。その実行に向け、大学も巻き込んだ「高・大・官連携プロジェクト」を町役場がプロデュースした事例。	城里町役場	地域おこし協力隊・有識者
事例4	長野県白馬高等学校 国際観光科	国際観光科の授業の一環として「高校生ホテル」を実施	地域に唯一の高校である白馬高等学校の存続に向け、村役場主導で支援体制を構築している事例。地域内外の事業者を「みらい協育サポーター」として組織化し、学校を支援している。	白馬高等学校支援係（白馬村役場・小谷村役場）	みらい協育サポーター・地域おこし協力隊
事例5	愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP	始めは有志生徒による活動、その後部活動に移行	高浜市から高校にSBP活動を持ち掛け、地元の伝統産業と主要産業も巻き込んだ、地域産業を核とした事例。	高浜市役所	地元企業・団体・SBP有識者
事例6	三重県立相可高等学校 食物調理科	食物調理科の調理クラブ	高校生が自分たちでレストランを運営するという、SBP活動の先進事例。実践活動の一環として、接客や、地元食材を活用した料理を提供する研修の場として利用している。	多気町役場 （多気町町の宝創造特命監 岸川氏） ※立ち上げ当時	レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」
事例7	三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部	部活動	全国で最初のSBP事例。「町のためにできることをしたい」という生徒の想いから、町役場、地域の事業者を巻き込み高校生の活動が始まった。	南伊勢町役場	地元企業・団体

調査手法

専門調査員によるヒアリング調査

→各団体の活動内容を詳細に把握できるように、一つの事例に対して学校関係者と自治体担当職員等、実際に活動に関わりを持つ複数の調査対象者から聞き取りによる情報収集を行った。

調査項目

①～⑨については、主に活動の初期・立ち上げの段階に関わった方々を中心に聴取

①活動の企画

→現在の活動につながる最初の思い付き・発端・きっかけ、具体的な取組内容、関わっていた人

②地域課題の把握・明確化

→どのようなことを地域課題として捉えたか？どのような地域課題が明らかになったのか？

→課題を把握するための方法は？

③活動・プログラムの企画・検討の内容／プロセス

④活動目的の整理・明確化

→「活動目的」が定まっていたプロセス／活動で得られる効果・成果として当初期待したものは？

⑤SBPの活動内容（プログラム）について

→地域の仕事や課題を知る機会、信頼できる大人と接する機会、ビジネスの手法に関する内容 等

⑥地域との関わり方／地域等の活動主体・団体への呼びかけ・組織化

→地域の巻き込み方

⑦資金集め・資金確保の方法／資金管理（会計管理）・資金計画

→組織・団体の中での担当者／資金集めの苦労や工夫

⑧広報・情報発信（説明）の方法

→組織・団体の中での担当者／広報・情報発信先

⑨活動・プログラムの実施・運営

→組織・団体の中での担当者／実施・運営の苦労や工夫

⑩活動計画の検討・策定

⑪組織の運営

⑫活動においてコーディネーターとしての役割を果たしている人

⑬活動においてコーディネーターが果たしている役割・人物像

→地域との関わり方、若者世代との関わり方において、事業企画・事業創出面、資金確保・会計管理において

⑭現状、活動の効果・成果をどのように捉えているのか？

→前段階で出た「活動の効果・成果」を踏まえて／「活動の効果・成果」を測る指標

⑮これまでの活動の反省点・課題

⑯活動拠点（主たる活動場所）の現状と課題

⑰今後の意向

→今後どのような形で活動を想定するのか／現在の活動を改善していくための視点

(3) 有識者ヒアリング調査

現地ヒアリング調査の結果も踏まえつつ、SBPの効果的な実践に必要なプログラムと体制の在り方に関する示唆を得るため、有識者へのヒアリング調査を実施した。

調査に当たっては、学校教育、社会教育、地域振興等、幅広い分野の有識者に対するヒアリングを通じ、特に「コーディネート機能」を果たしている人物像（要件）について整理・分析した。

調査対象者

No.	氏名	所属・肩書き	主たる業績等
1	岸川 政之	一般社団法人 未来の大人 応援プロジェクト 代表理事 皇學館大学 現代日本社会学 部教授 百五銀行地域創生部 顧問	平成27年3月三重県多気町役場を退職後、百五銀行営業渉外部顧問、皇學館大学現代日本社会学部特命教授等、まちの宝創造アドバイザーとして活動している。高校生レストラン「まごの店」やその先輩が運営する「せんぱいの店」等、コミュニティビジネスの手法を取り入れた地域おこしに取り組む、現在、全国各地で“まちづくり”や“商品開発”、“生き方考え方のヒント”等をテーマに講演多数。
2	藤岡 慎二	株式会社 Prima Pinguino 代表取締役、北陸大学 経済 経営学部 教授	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。多くの教育機関で講義を行い、教育のシステム開発にも参画。行政と協働して教育を通じた地域の活性化にも取り組んでいる。島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクト教育ディレクター。
3	生田 裕規	NPO法人カタリバ 島根マイプロジェクト事務局長	同志社大学政策学部を卒業後、株式会社ベネッセコーポレーションに入社。よりリアルな教育への接点と課題解決に取り組みたい気持ちから、2015年3月にカタリバへ転職。同時に島根県雲南市へ移り、まちの教育委員会との連携・協働して進めるキャリア教育推進事業に携わる。2019年より全国高校生マイプロジェクト事務局長。

調査手法

専門調査員によるヒアリング調査

→対象者の専門領域・分野から得られる視点を基に、行政・学校以外の団体や機関が、コーディネーターとして機能・活躍するための要件、併せてSBP活動を推進するために必要と思われること等について意見を聞いた。

・本調査研究主旨の説明／SBPの説明

・SBP事例説明（7事例について概要だけ説明）

→基本的にSBP活動は、行政関係者、高校等の動きをきっかけとしてスタートしている事例が多いことを説明

調査項目

- ・ コーディネーター機能について
 - 地域で活躍するコーディネーターに求められる資質・能力を明確化し、新たに活動を始めたいと考える地域・人・団体等への助言
- ・ SBP活動7事例について
 - 7事例から、コーディネーターに求められる資質・能力として考えられるものを整理・提示し、有識者の視点かららみた所感を聴取
- ・ 対象者が実際に関わっている（関わった）事業について
 - 対象者が関わっている事業において、「コーディネーター」的な人物に、求められる資質・能力として考えられるものを聴取
 - 事業を進める上での課題は何かについてを聴取
- ・ 対象者や所属団体、NPO法人等の、行政・学校以外の団体や機関が、コーディネーターとして機能・活躍するための要件
- ・ SBP活動を推進するために必要だと思われること
- ・ 目標設定・KPIの考え方について
- ・ 地域で活躍するコーディネーターの供給源について
- ・ 地域で活躍するコーディネーターの育成方法について

II. 調查結果

1. 文献調査

平成29年度調査結果及び既往文献を分析し、SBPの教育・地域振興への効果を高める要素・内容として指摘されている点やSBPの実施において地域で活躍するコーディネーターとして求められる資質・能力等について抽出・整理した。

(1) 文献調査結果

文献：『平成29年度地域政策等に関する調査研究 若者の学びを生かした地域ビジネス創出推進の在り方に関する調査研究』 文部科学省

■ SBPの立ち上げ・形態について ～5つのSBPの取組モデル～

SBP実践モデル①：高校単位/高校主導

特徴： 校長や一部の教諭の強い意向のもと、教育活動の一環として取り込まれるモデル。方針や意志の決定が簡易であり、生徒にとっても活動場所や時間の確保が得られやすい。

課題： 教育活動の一つとして認知・承認されなければ実施・継続が困難であり、校長や担当教諭の異動により活動の継続が危ぶまれる。校長や教諭が地元出身者でない場合も多く、ネットワークが限定されてしまう。

成果： 生徒の進学・就職実績、教職員のスキル向上、学校評価の向上等、学校教育・運営に関する効果は発現しやすい。

SBP実践モデル②：高校単位/地域主導

特徴： 自治体や地域団体が主導することで、企業や団体との体制づくりが円滑化されるほか、地域の現状や課題が得られやすい。教育委員会が関わるケースでは、ふるさと教育やキャリア教育を通じて世代間の交流が行われる等社会教育の側面も強化される。

課題： 自治体側の企画・マネジメント能力が問われるほか、管内の高校の参画がなければ、活動の持続的推進は難しく、高校側の人事異動は避けられない。

成果： 生徒の成長を目の当たりにした自治体職員の意識の変化、地域活性化を目的とした地域企業の設立等の波及効果・展開も期待される。

SBP実践モデル③：高校&地域単位/高校主導

特徴： ①②で言及した特徴を複数の高校が立地する地域において補完し、高校単位の活動をベースとすることで、短期間で地域単位に転換することが可能。市町村教育委員会が主導・関与する場合、地域の小中学生と高校生、大人の斜めの関係が強化される側面がある。

課題： 高校ごとの活動の目的、内容、完成度にバラツキが大きき場合、地域単位での活動に拡張した時に目的が曖昧になる恐れがある。

成果： 地域の中で発表したり交流したりする機会が増えることで、生徒の主体性が強くなる。中学生や保護者に、高校の取組をしってもらうことが学校のPRにつながる。

SBP実践モデル④：高校&地域単位/地域主導

特徴：学校単位と地域単位双方の活動があるため、生徒の活躍の場が多様に確保される。

課題：各校の特徴（参加人数・地域資源等）や課題が異なるので地域単位での一体的な活動が困難になる恐れがある。また、学業や他の部活動と掛け持ちするケースが多い上に、活動単位が複数になることで移動やコミュニケーション等で生徒、さらには教師の負担が大きくなる恐れがある。

成果：地域で活動する大人と幅広く活動することで、地域の大人との信頼関係の醸成、地元での就職意欲の向上などが期待できる。また、これらの結果から、教職員の評価・理解の広がりも期待できる。

SBP実践モデル⑤：地域単位/地域主導

特徴：基本的に高校の関与がないので、活動の実施に当たっては自治体や地域団体等、地域の大人が強く関与することが不可欠となる。そのため、会則、活動資金等の自主ルール・組織作りが肝要となる。

課題：関与がなくても、部活動への影響や、イベント等での公休の取り扱い等で連携が必要になるため、参加生徒が所属する高校及び保護者への協力・理解の取り付けが必須となる。参加生徒の通う高校が複数となるため、活動時間や場所の確保も課題となる。

成果：異なる高校同士の交流、地域や地元企業と生徒個人の関わりが特に強くなる可能性が高い。また、高校単位ではないため、卒業後も活動が継続しやすい。

■ SBPの効果を高める要素

① 高校単位から地域単位・地域主導への展開の支援

「高校主体/高校主導」のモデル①は取り組みやすい一方、地域での定着や地域が期待する効果の発現に向けては、「地域主体/地域主導」のモデル⑤に近づく展開の支援を検討・推進していくことが有効となる。

➤ 高校と地域の垣根を超えた体制づくりにおける自治体職員・社会教育施設の活用

- 自治体職員は地元企業のトップとつながりやすい側面があることや、各団体の肩書・役職にとらわれず、地域のために汗をかいてくれる大人の所在等に勘所を持つ強みがあるので、これらの強みを発揮することが有効である。

➤ 活動を促進する外部人材・コーディネーターの役割

- 地域単位・地域主導で活動を展開して行くためには、様々なセクターを越えて目的の共有・納得、役割分担、活動内容などを取りまとめる必要がある。その際、セクターを越えた協働を促したり、大きな方向性を導いていく人材の育成や派遣を制度的に支援して行くことが重要となる。

②SBPの実践効果を高める仕組みづくり

- 地域の大人とのつながり、地域の大人の成長を促す場づくり
 - 「生徒と地域の大人との深い関係性づくり」を進めていくためには、信頼されうる大人と生徒をつなぐ場の強化と大人の在り方（大人の人材育成）の向上の2つのアプローチが求められる。
- 中期的な生徒の成長を促進するプログラムづくり
 - SBPの取組効果を高めるためには3年程度での教育・活動プログラムを構築していくことが重要である。
- 効果検証の仕組みづくりと可視化
 - SBPによる成果の実感を共有するのは難しいケースがあるが、地域主導の取組など、地域の多様な主体が関与したり、その協力（資金提供・協賛等）を得ていくためには、SBPがどのような効果（子供の成長等）を発揮しているのかを精緻に把握・分析していくことが有効となる。

文献：『地域を変える高校生たち』宮下 与兵衛 (著, 編集), 栗又 衛 (著), 波岡 知朗 (著)

■ 地域課題に向けた活動参加とシティズンシップ^oの育成

成績もあまり良くなく、自己肯定感も低かった高校生が生徒会の役員となり、フォーラム^(注1)に参加して大人と話し合い、地域の問題について学び、調べることで、商店街の衰退や市町村合併と学校統廃合が進展していること、地方自治体は財政難であり子供の通学のための鉄道を守る公的支援もままならないこと等、地域を守ることと学校を守ることは一体の課題であるという認識への理解が進んだ。

若者が解決困難な課題を抱えた地域での活動に参加し、地域住民とコミュニケーションをとることにより、若者のシティズンシップが形成・発達し、さらには学力の発達をも実現している。

1980年代から欧米では、シティズンシップ教育^(注2)を推進している。

地方に住む若者は都会志向は低く、地方に住むことに満足しているが、地域おける人間関係は希薄である。だが、活動するきっかけと活動する場があれば、若者が地域社会にコミットしていけることは明らかである。

18歳選挙権や改正国民投票に向けても、地域で学び育つ民主主義的なシティズンシップの教育推進の意義は大きい。

注1：フォーラムとは、本文献で取り上げられている北海道美瑛高等学校、茨城県立小川高等学校、長野県辰野高等学校の各事例において、生徒・父母・教職員の三者と、地域住民が学校づくり、地域づくりについて話し合う場として機能している「学校フォーラム」のこと。

注2：シティズンシップ教育とは、市民としての資質・能力を育成するための教育のこと。シティズンシップには、市民権や公民権という権利の他、市民性という資質としてのシティズンシップ、という意味が含まれる。

文献：『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト』 樋田大二郎+樋田有一郎（著）

■ 高校魅力化を理解する5つの枠組

本文献においては、高校魅力化の取組を理解するためには従来の高校を捉える枠組みでは不十分であるため、次の5つの側面から高校魅力化を考察している。

① 地元での起業と地元企業を育てる

従来の普通科高校研究では、有名大学進学率で高校を評価しがちだった。

一方で、日本の産業社会が拡大・成長するにつれて経済成長の負の側面が意識され、社会の拡大・成長をやむを得ないものとは考えず、個人の地位達成や富の所有の多寡にとられない目標（持続可能な社会の目標）が育った。

島根県の離島・中山間地域は、大都市の拡大成長路線を後追いせず、地元地域のアイデンティティや持続可能性、総幸福量を大切にしていた。

環境と経済、社会の持続可能性にこだわり、地元の人と技術を蓄積させ、地域の環境や社会と地元企業の持続可能な共存関係を育てることにこだわった。高校魅力化の関係者は異口同音に「地元で起業する生徒」を育てたいとしている。

企業・家業の承継にまで取り組む高校もある。地域の持続可能性の取組であり「承継」とは少子化の中で親族以外の者に企業や家業を継いでもらうことである。

② 当事者意識(自分たちごと、自分ごと、みんなごとの意識)を育てる

地域人材育成を考える上で「当事者意識」は以下の3つに整理できる。

- ・“自分ごと”：自分の内にあったが意識されていなかった問題への錯覚
- ・“自分たちごと”：当事者性のある人の身近な人化とその身近な人との問題の共有化
- ・“みんなごと”：身近の範囲を超えた一見状況が異なる多様な人との問題の共有化

高校の魅力化に取り組む学校では、ふる里や今暮らしている地域での暮らしを“自分ごと”にしたり、住民や同僚の生徒とともにそれらを“自分たちごと”にできる生徒を育てようとしている。さらには、より広い世界を意識して、ものごとを“みんなごと”として意識する生徒を育てようとしている。

③ 地域内よそ者

研究者の提案や他地域での成功事例を自分の地域に導入しようとすると失敗することが多い。

地域のことをよく理解した上で、町外の知識や技術を地域の状況にあわせて駆使することが求められる。

研究者やIターンした者を「地域外よそ者」、地元で育ち地域外の視点や技能を学んだ者を「地域内よそ者」と呼び、「地域内よそ者」の重要性と育て方を検討する。

④ 社会関係資本の形成

社会関係資本は、経済資本(お金)や文化資本と並んで地域活性化にとって重要な資本である。

人口密度は高いが人交密度(人々の交わりや活動)が低い大都市より、人口密度は低いが高人交密度が高い地方郡部では、濃密な人間関係を地域活性化の促進要因にするか阻害要因にするかが地域活性化を成功に導く上での分かれ目になる。

高校生にとり、将来、地元で就労や起業するとき、あるいは地元社会へ貢献をするときに社会関係資本が大いにものを言う。

⑤ 地域の特色を生かした教育と「地域内よそ者」の育成

離島・中山間地域の高校生は、地元に進学先・就職先が少ないため、育ってUターンすると「地域内よそ者」となることができる。

高校の魅力化に取り組む各学校^(注1)では生徒が優秀な「地域内よそ者」として戻って来られるように、高校時代にどのような学びが必要かを考えて、様々なUターン促進、地域貢献促進の教育を実施している。

注1：本文献では、島根県立横田高等学校、島根県立隠岐島前高等学校、島根県立吉賀高等学校の3校を事例として取上げている。

■コーディネーターの役割・特徴

高校の魅力化に取り組むコーディネーターは、高校と高校外部の情報や資源の橋渡しを行う役割を担い、少子化・過疎化と地域創生の文脈での教育の政策として重要とされている。そうした、コーディネーターの役割、特徴は以下の通りである。

ア. コーディネーターの役割

高校の魅力化に取り組む学校では、「地域の特色を生かした教育」で地域課題解決型学習に取り組んでいる。その場合教師は、新たに地域資源を教材化しなければならない。それには大変な労力が必要となるため、それを支援するのが魅力化コーディネーターの役割である。

高校の魅力化に取り組む学校のコーディネーターに共通する役割は、生徒数減少で統廃合の危機を迎える高校と過疎化が進む地域の連携を進め、高校と地域が互いを資源として利活用することを促進していることである。

イ. コーディネーターの特徴

コーディネーターは職員室に机を持つ場合が多く、教職員の会議に出席する。教員免許を持っている場合もあるが、現時点では専任の教員である者はいない。臨時的任用でも講師でもない。

給料は町費から支給され、町は地域おこし協力隊の制度を使う等の工夫をしている。

コーディネーターになる人材の出身背景は、Iターン者、地元に一貫して居住している者、Uターン者の3つのタイプがみられる。

コーディネーターの役割を担う者の中には、有志やボランティアとして、住民サイドや地元産業サイドから地域と高校の橋渡しをしているケースもある。

■コーディネーターに求められていること

コーディネーターには、統廃合の危機を迎える高校と、過疎化が進む地域の連携を進め、高校と地域が互いを資源とし利活用することを促進することが求められている

具体的には、以下のような内容が求められ、実際に、高校の魅力化に取り組む学校の校長と県教委はコーディネーターに対し、これらの点で高く評価している。

- ・「高校が新しい取組をすることへの支援」
- ・「多忙な高校教員の負担軽減」
- ・「町へ赴任したよそ者である教員の高校地元地域での活動の支援」
- ・「教員の流動性の高い離島・中山間地域での魅力化事業の継続性の担保」
- ・「学校外の人材ならではの発想力や発信力」

■コーディネーターの機能について

高校と高校外部の情報や資源をつなぐ橋渡しの機能からコーディネーターを類型化すると、以下の3類型に整理することができる。

類型1：高校と都市の橋渡し型

この機能を果たすコーディネーターには「都市での経験、都市の人脈の豊富さを生かして発信力を持つこと」、「都市の考え方を地方（地域、高校）に持ち込めること」、「よそ者の立場で地域の既存のしがらみから距離を置き、外からの視点を持つこと」、「地域の駄々や不満をしがらみのないよそ者として集めること」、「地域に変革を起こすこと」、「若者、よそ者、ばか者として地域資源を見つけ地域活性化の役割を果たすこと」等が期待されている。

この型の役割あるいは「地域外よそ者」の役割を果たすのは、Iターン者のコーディネーターが得意である。年齢的には20代～30代の若者であり、社会的起業や田舎での起業を目指す都市の若者や、大企業出身者（教育産業、派遣・育成産業等）であるとのデータがみられた。

Iターン者のよそ者としての視点、都市的な「都市大企業、高学歴大学(院)生」の視点は県教委からも高い評価を得ていた。

類型2：高校と地域の橋渡し型

この機能を果たすコーディネーターは、町に雇用される場合だけでなく、ボランティアや有志として高校支援を行う人もいる。高校が地域のネットワークの結節点となり、様々なニーズを地域に伝え、高校と地域資源を効果的につなげている。

コーディネーターのタイプとしては、一貫して地元に住んでいる者やUターン者（進学や就職で数年間、町外に出たがそれ以外は一貫して地元で暮らすUターン者）の人材が多く、30代～50代を中心とした地元の企業経営者、商工会の青年部会等の人が見受けられる。

この型のコーディネーターは、校外の資源の利活用が得意だけでなく、コストを抑えることも得意である。

この型のコーディネーターの支援を受けて行われる授業では、高校生の地域活性化の活動は地域住民を巻き込むので、住民の地域活性力（高校生が頑張っているのと一緒に自分たちも頑張ろう、というような意識の醸成）を促進する契機となりやすい。

類型3：高校と行政の橋渡し型

この機能を果たすコーディネーターは、地域の特色を生かした教育では高校と地域の橋渡しを行い、加えて、高校(県立)と行政(地元町村役場)のつながりも作る。特に町村から高校への財政支援を促進する。

この型のコーディネーターは役場に籍があり(役場から報酬を得て)、高校内に机を持つタイプである。

この機能は、ローカル・エリート職である地方公務員としてのUターン者が担っているケースが多い。大学卒業後、あるいは都市での就職を経て地元に戻って地方公務員としてコーディネーターとなるケースである。

コーディネーターの類型一覧

類型	特徴
【類型1】 高校と都市の橋渡し型	<ul style="list-style-type: none"> ・ Iターン者のコーディネーターが得意 ・ 年齢的には20代～30代が中心 ・ 社会的起業や田舎での起業を目指す都市の若者や都市の大企業出身者など
【類型2】 高校と地域の橋渡し型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一貫して地元に住んでいる者やUターン者が多い ・ 年齢的には30代～50代が中心 ・ 地元の企業経営者、商工会の青年部員など
【類型3】 高校と行政（町村役場）の橋渡し型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員としてのUターン者が担っているケースが多い（大学卒業後、あるいは都市での就職を経て地元に戻って地方公務員としてコーディネーターとなるケース）

このように、橋渡し機能は、今日でも3類型での把握が可能であるが、一人一人のコーディネーターを見ると、各々が複数の橋渡し機能を果たすようになってきている。

魅力化コーディネーターは役割や位置づけが明文化されていないわけではない。したがって高校ごとに学校と各コーディネーターの良さを伸ばす働きをしている。

コーディネーターは「主体的・協働的で、深く」高校と地域社会に働きかけるようになってきている。このことは地域の特色を生かした地域課題解決型学習がアクティブ・ラーニング的要素を深めるのと呼応しているように見える。

(2) 文献調査から導き出されたポイント

平成29年度調査の結果及び既往文献から、SBPが教育・地域振興への効果を高める要素・内容として指摘されている点やSBPを実施するに当たって地域で活躍するコーディネーターとして求められる資質・能力等について抽出・整理した。

※当初、調査対象としていた文献のうち、特に「コーディネータ機能」、「若者と地域との関係」に関する示唆を得られるものとして、以下の3文献を分析対象とした。

文献：『平成29年度地域政策等に関する調査研究 若者の学びを生かした地域ビジネス創出推進の在り方に関する調査研究』 文部科学省

昨年度調査において、SBPの活動形態は5つに分類された。その中でSBP活動の普及・定着、地域が期待する効果の発現に関しては、実践モデル5「地域単位/地域主導」が有効であると考えられる。このモデルの実現には、「自治体職員・社会教育施設の活用」、「外部人材・コーディネーター」が重要であるとされており、SBPの効果を高めるには「地域の大人とのつながり、地域の大人の成長を促す場づくり」、「中長期的な生徒の成長を促進するプログラムづくり」、「効果検証の仕組みづくりと可視化」がポイントであるとされている。

文献：『地域を変える高校生たち』 宮下 与兵衛 (著, 編集), 栗又 衛 (著), 波岡 知朗 (著)

高校生が課題を抱えた地域での活動に参加し、地域住民とのコミュニケーションを深めることで、地域の実情を把握し課題解決に向けた認識を高め、シティズンシップの形成・発達や学力の発達を実現している。国内外で進展しているシティズンシップ教育の潮流の中、地域における若者の人間関係は希薄だが、活動のきっかけと場を提供すれば、若者が地域社会にコミットできるとされている。

文献：『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト』 樋田大二郎+樋田有一郎 (著)

地域社会の問題と高校の取組を考える最先端モデルとして島根県の離島・中山間地域における高校魅力化・活性化事業を研究。

高校魅力化を理解するための枠組みとして「地元での起業と地元企業を育てる」、「当事者意識を育てる」、「地域内よそ者」、「社会関係資本の形成」、「地域の特色を活かした教育と地域内よそ者の育成」を提示。

島根県の高校教育関係者の間では、高校教育の意義について「高校と地域の関係において高校存続が地域存続の生命線であること」、「高校存続が地域活性化の最前線となること」、「地域課題解決型の学習を総合的な学習やキャリア教育に位置づけることが、生徒の地域への当事者意識を深めること」の理解が進んでいる。

地域貢献に役立つ技能や知識を身につけることを意識した上で、町外に出て地域に貢献する技能と知識を十分に身に付けてUターンする「サクラマス」型人材の育成に向けて、魅力化に取り組む高校では、生徒が能動的に地域の資源や課題を探り出し、生徒同士や生徒と地域の人が協働し、課題を解決するための最適な方法を考える教育が実践されている。

このような高校は、大都市労働者を輩出する従来の使命に加えて、Uターン促進や地元の生産技術の育成により、地元と日本全体の持続可能な社会と産業に貢献しようとしている。

また、教師は、新たに生徒の地域課題解決型学習を支援することに取り組んでいる。地域資源を教材化する取組を支援するのが魅力化コーディネーターの役割である。

2. 現地ヒアリング調査

平成29年度調査において対象としたSBP実践団体等から、特に地域との連携を活発に行っている活動事例を抽出した。その際、平成29年度調査の「実践モデル」該当地域・該当事例に加えて、「地域で活躍するコーディネーターの関わりが大きい事例の中から対象を選定するとともに、文献調査で整理した項目及び運営体制面について、現地ヒアリング調査を実施した。

「実践モデル」の該当地域・該当事例から選定したヒアリング先

	活動主体	活動形態	特徴	コーディネーター	サポーター
事例1	北海道留萌高等学校 情報ビジネス科	情報ビジネス科の生徒たちによる部活動（商業研究会）	SBP活動を支援するため、民間の企業、個人、NPOが集まり「民間支援組織」を立ち上げ、地域も巻き込んで高校生の活動を支援している事例。	民間支援組織（個人・企業・NPO）	留萌市役所・SBP有識者
事例2	青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会	始めの2年は特別活動 その後部活動に移行	地元の地域課題を見据え、観光協会から学校、町役場に働きかけた事例。H30年度（2018年）から、事業主担当が観光協会から町役場に移行。	鱒ヶ沢町観光協会	地元企業・団体・個人・SBP有識者
事例3	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校	2年生の「総合的な学習の時間」での活動	町役場の声掛けにより、高校生が地域課題解決に向けた政策提言の発案に取り組む。その実行に向け、大学も巻き込んだ「高・大・官連携プロジェクト」を町役場がプロデュースした事例。	城里町役場	地域おこし協力隊・有識者
事例4	長野県白馬高等学校 国際観光科	国際観光科の授業の一環として「高校生ホテル」を実施	地域に唯一の高校である白馬高等学校の存続に向け、村役場主導で支援体制を構築している事例。地域内外の事業者を「みらい協育サポーター」として組織化し、学校を支援している。	白馬高等学校支援係（白馬村役場・小谷村役場）	みらい協育サポーター・地域おこし協力隊
事例5	愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP	始めは有志生徒による活動、その後部活動に移行	高浜市から高校にSBP活動を持ち掛け、地元の伝統産業と主要産業も巻き込んだ、地域産業を核とした事例。	高浜市役所	地元企業・団体・SBP有識者
事例6	三重県立相可高等学校 食物調理科	食物調理科の調理クラブ	高校生が自分たちでレストランを運営するという、SBP活動の先進事例。実践活動の一環として、接客や、地元食材を活用した料理を提供する研修の場として利用している。	当時多気町役場（多気町町の宝創造特命監岸川氏）	レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」
事例7	三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部	部活動	全国で最初のSBP事例。「町のためにできることをしたい」という生徒の想いから、町役場、地域の事業者を巻き込み高校生の活動が始まった。	南伊勢町役場	地元企業・団体

(1) 各事例のヒアリング内容

事例 1. 北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

学校名	北海道留萌高等学校
所在地	北海道留萌市千鳥町4-91
全校生徒数	554名（1年生：163名 2年生：182名 3年生：209名）
発足時期	H30年（2018年）
活動形態	情報ビジネス科の生徒たちによる部活動（商業研究会）
活動している生徒数	5名（2019年2月現在） ※1年生：2名、2年生：3名、3年生：0名

■ 特徴

- SBP活動を支援するため、民間の企業、個人、NPOが集まり「民間支援組織」を立ち上げ、地域も巻き込んで高校生の活動を支援している事例。（関係図参照）
- 高校では従来より「地元食材を用いた商品開発」「キッズビジネスタウンの企画・運営」等、地域に関わる活動を行っており、H30年（2018年）からはSBP活動も通じて「関係人口」の創出を目指している。

■ 立ち上げの経緯

- 北海道留萌高等学校の情報ビジネス科で行われていた商品開発に、地元企業が協力していたという背景があり、既に学校と民間の関係性は築かれていた。
- 高校生の商品開発に協力する中で、高校生を支援することはできないかと考えた民間側から、行政・学校・生徒を結ぶ民間支援組織が立ち上がる。
- 立ち上げメンバーが、接点のあったSBP有識者の活動を知り、その仕組みを行政・高校に持ち掛けたのが始まり。

■ 活動資金について

- 総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、留萌市の事業としてSBP有識者に事業委託している。（北海道留萌高等学校でのワークショップや講演等を委託）
- 現在取り組んでいる「Sの絆 KAZUMOちゃん焼きプロジェクト」では、オリジナルたい焼きの金型の製作費用をクラウドファンディングによって調達することを検討している。
- 「KAZUMOちゃん焼き」は、助成金が切れた後も持続可能な活動を続けていくためのツールとして活用していくことを考えている。

■ 活動について

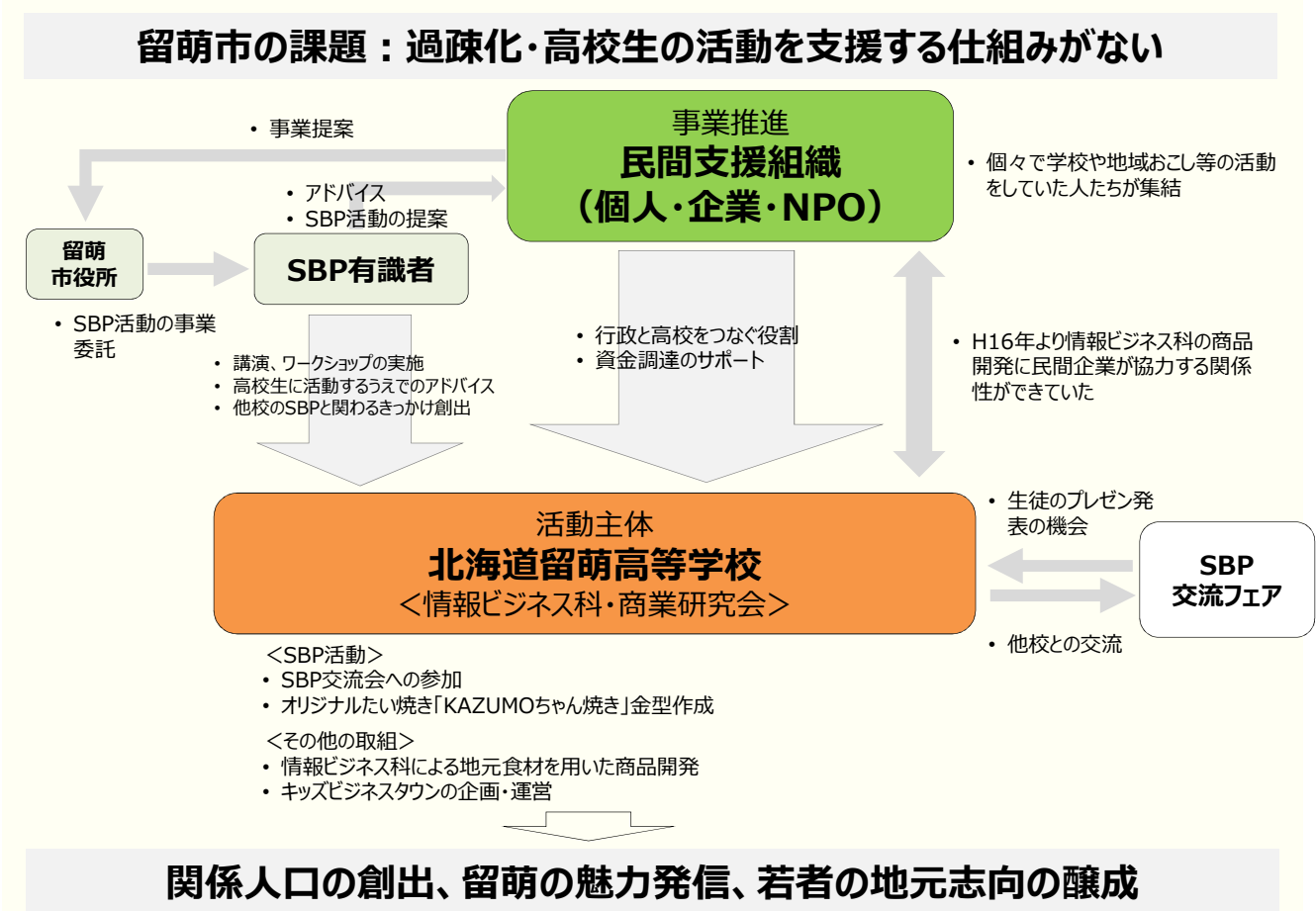
<活動初期～現在の活動>

- H16年（2004年）より情報ビジネス科では、3年生になると地元企業の協力を得ながら生徒が商品開発に取り組む授業を行っていた。開発する過程で、商品に関する知識や故郷への想いを考えることで、最終的にはふるさとをPRするということが目的としていた。
- そうした高校生の活動を支援しようと立ち上がった民間支援組織が、SBP有識者と接点がありSBP活動が始まる。
- 商業研究会の部活動として活動を開始。現在は、全国高校生SBP交流フェアで知り合った愛知県立高浜高等学校に依頼し、オリジナルたい焼き「KAZUMOちゃん焼き」の金型を製作するプロジェクトに取り組んでいる。
- 高校としては、まずは情報ビジネス科でSBP活動を充実させ、次に普通科に広げていくというステップを考えている。

<生徒への影響>

- SBP活動で他県に出向くことで、「ふるさと留萌の活動」が「ふるさと北海道の活動」という意識が変わった。
- SBP交流フェアを通じ、自分たちと同じ世代の取組を見て、自分たちが目標とするビジョンを見つけ、自分たちの立ち位置を把握するきっかけになった。
- プレゼン技術や、相手に想いを伝える手法を肌で感じ取り刺激になった様子。
- 主体性も高まり、生徒自ら、SBP交流フェアに参加した報告会を開催したいと企画・実践した。

■ 関係図



【事業推進コーディネーター】民間支援組織（個人・企業・NPO）

- 個々で学校の支援や地域おこし等を行っていた個人、企業、NPOが集まり立ち上げた民間支援組織を中心に、市役所・総合振興局・学校の担当で構成するコーディネーター集団。
- 高校生の活動を支援する「おせっかいなおやし集団」のような立ち位置で、行政と高校、生徒をつなぐ。特に学校では難しい資金調達の面をサポートしている。

【活動主体】北海道留萌高等学校

- H30年（2018年）よりSBP活動を開始。SBP交流会に参加したり、オリジナルたい焼き「KAZUMOちゃん焼き」の金型の製作に取り組んでいる。
- 現在、活動は情報ビジネス科の商業研究会で行われているが、今後、普通科の生徒も取り組めるよう活動を広げていくことも視野に入れている。

【その他サポーター】留萌市役所、SBP有識者

- 地域力創造アドバイザー制度を活用し、留萌市からSBP有識者にSBP活動の事業を委託している。
- 市は事務方として本取組を支え、民間支援組織とともに応援団として高校をサポートする。
- 留萌市では過疎化が進み、ここ数年で「高校生が地域の希望」という機運が高まっている。民間に限らず、振興局の地域創生担当からもフォローが得られたりと、地域の意識が変わってきている。

■ 今後の展望

- SBP活動としては、まずは「KAZUMOちゃん焼き」を完成させ、活動の持続可能な体制を整えていく。その他、留萌管内の他校との連携構築も考えている。販売会やイベントを合同で開催したり、他の商業高校が作った商品を北海道留萌高等学校で取り組んでいる「キッズビジネスタウン」にて仕入れて販売すること等を検討中。
- まずはこの取組を先進事例として、地域の活性化につなげたい。そうすることで地域住民の自己肯定感をも高められるよう取り組んでいきたい。（北海道留萌高等学校教諭）

事例2. 青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

学校名	青森県立鱒ヶ沢高等学校
所在地	青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字小夜72
全校生徒数	86名（1年生：17名 2年生：34名 3年生：35名）
発足時期	H28年（2016年）4月
活動形態	初めの2年は特別活動として扱われ、H30年（2018年）から部活動となる。
活動している生徒数	18名（2019年2月現在） ※1年生：6名、2年生：4名、3年生：8名

■特徴

- ・ 地域の地域課題を見据え、観光協会から学校、町役場に働きかけた事例。H30年度（2018年）から、事業主担当が観光協会から町役場に移行。
- ・ 地域の魅力を発信するセレクトギフトや商品開発を行っており、活動に参加している生徒からは、卒業後も地元に残り活動を続けたいと希望する生徒も出てきており、生徒たちの地元に対する意識が醸成されている。

■立ち上げの経緯

- ・ 鱒ヶ沢町観光協会は、JTBF（公益財団法人日本交通公社）主催の「観光基礎・実践講座」に参加した際に、SBP有識者の講義を聞いたことで、同氏との接点生まれる。
- ・ その後、3度三重県を視察。H27年（2015年）に鱒ヶ沢高等学校も視察に参加し、生徒2名が三重県で行われた「未来の大人実践講座」に同行した。そこには、高校生たちに意識を高めてもらう狙いがあった。
- ・ 同年の年末には、SBP有識者が高校で講演を行い、それに影響を受けた生徒から「自分たちもやってみたい」と声が挙がり、H28年（2016年）の4月から全校生徒を対象に募集をかけ活動がスタートした。

■活動資金について

- ・ H28年（2016年）以前の高校生の三重県への訪問は、観光協会の補助事業として行われた。
- ・ H28年（2016年）に、青森県の「未来を変える元気事業補助金」に町が申請し、観光協会がSBP活動の予算計画、資金管理を行う座組となった。
- ・ 補助金の他、高校生によるセレクトギフトやオリジナル商品、たい焼きの売り上げも、SBPの活動資金に充てられている。

■活動について

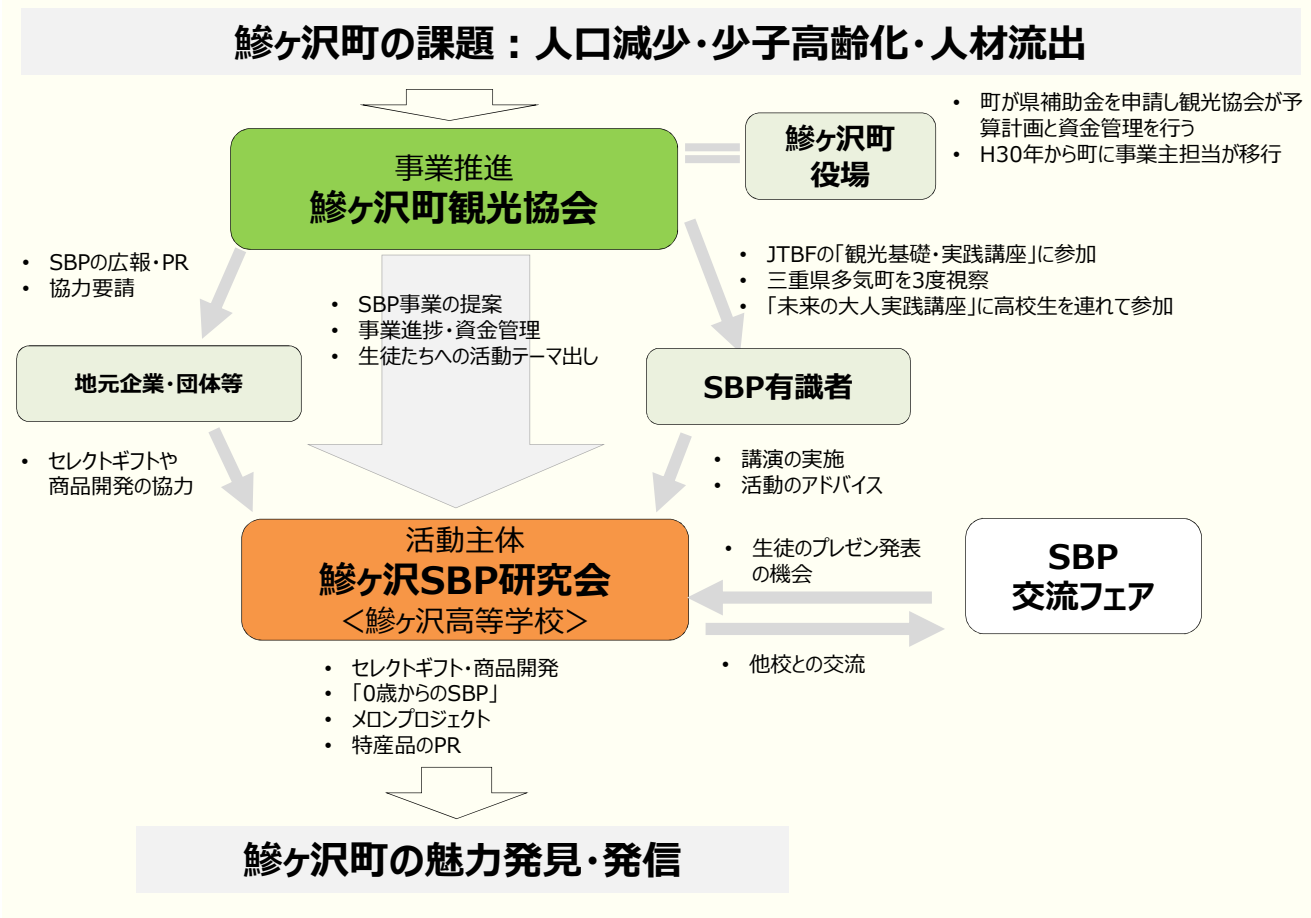
<活動初期～現在の活動>

- ・ 始めに全校生徒に募集を掛けたときは、特に3年生では「就職活動に役立ちそう」という動機で参加した生徒が多かった。
- ・ 最初の活動は、南伊勢高等学校のSBPを模倣することから始め、「セレクトギフト」の製作に取り掛かる。ギフトのコンセプト、デザイン、中身までを生徒たち自ら考案。地元の商品をフィールドワークして選定し、生産者にも直接交渉。「鱒ヶ沢町のPR」を目的とし、ターゲットは40代以上に設定、県内の家族や知人への贈答品というコンセプトで設計した。
- ・ 「ポーくんジャーキー」「イカタンスルメ」「力士くんおやき」「力士くんあめ」を開発。最終的な目標としては、自分たちのオリジナル商品でセレクトギフトを作ること考えている。
- ・ 「力士くんおやき」は愛知県高浜高等学校のSBPに、たい焼きの金型を発注。町内外のイベント等で販売し、売り上げはSBPの活動資金に充てている。
- ・ その他「0歳からのSBP」と称し、子供から高齢者までがSBP活動を通じて積極的に関わり、地域の活性化を目指している。

<生徒への影響>

- ・ プレゼン等の試行錯誤することで自分に自信を持つことができるようになった。
- ・ 始めは控えめだった生徒が、自分の意見をしっかり言えるようになり、SBPのリーダーまで務めた。卒業後は、町で働きたいという希望のもと町役場に就職し、SBPを続けていきたいという意欲を持った生徒もいる。
- ・ 生徒たちの進路としては、県内外の国公立大学への進学や、国家公務員になる者も多い。

■ 関係図



【事業推進コーディネーター】鰯ヶ沢町観光協会

- 事業推進の主管団体。町が申請した県補助金事業を活用して予算計画と資金管理を担当している。
- SBP担当者は、オブザーバー的な役回りでも高校生たちの活動に参加。「テーマ」を担当者が投げかけ、生徒たちからアイデアを引き出す形で活動に関与している。
- H30年度（2018年）からは、観光協会から町役場にSBPの事業主担当が移る。SBP実行委員会も立ち上がり、新たな体制で取組を進めている（鰯ヶ沢町副町長が実行委員会の会長を務め、商工会や観光協会等が実行委員）。

【活動主体】鰯ヶ沢高等学校

- SBP活動の活動主体。H30年度（2018年）より「同好会」となり、それまでは特別活動という位置づけだった。
- 生徒は、他の部活動や生徒会等と掛け持ちしながらSBP活動に取り組んでいる。
- 地元のフィールドワークを行いながら、「セレクトギフト」の作成やオリジナルの商品開発を通じ、鰯ヶ沢の魅力発信に努めている。

【その他サポーター】地元企業、団体、個人、SBP有識者等

- 地元企業や団体、個人等が、高校生の作る「セレクトギフト“鰯の味”」やオリジナル商品開発等に協力。
- SBP有識者による「未来の大人実践講座」や鰯ヶ沢高等学校での講演を実施。高校生たちのやる気を触発し、SBP活動のアドバイザーという立場で高校生たちの活動を継続的にサポートしている。

■ 今後の展望

- 高校で終わらせる活動としてはもったいないので、卒業生たちにも協力してもらっている。卒業した若い世代と現役の高校生が融合できると、本当の意味でのSBPになるのではないかと思う。（鰯ヶ沢高等学校SBP研究会顧問）

事例3. 茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

学校名	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校
所在地	茨城県東茨城郡城里町春園1634
全校生徒数	92名（1年生：33名 2年生：31名 3年生：28名）
活動発足時期	H28年（2016年）
活動形態	毎年2年生が「総合的な学習の時間」で取り組む
活動している生徒数	31名

■特徴

- ・ 町役場の声掛けにより、高校生が地域課題解決に向けた政策提言の発案に取り組む。その実行に向け、大学も巻き込んだ「高・大・官連携プロジェクト」を町役場がプロデュースした事例。
- ・ 活動資金にはクラウドファンディングを用いている。主に大学生がPRを行い、最終的には目標を超える額の資金回収を達成。

■立ち上げの経緯

- ・ 人口減少・若者の流出という課題を抱えていた城里町は、H27年（2015年）の地域版総合戦略の政策提言を高校生に考えてもらうという話を高校に依頼した。
- ・ 翌年度、高校側が町を盛り上げる施策を高校生に実践させたいと町役場に呼びかけ、地元の常磐大学も加わり「高・大・官」の連携プロジェクトがスタートする。
- ・ H28年（2016年）に1年かけて地域の資源・課題についての勉強をしながら、6つの施策を考案。そのうちの1つであった「ダムカレー」を翌H29年（2017年）に具現化した。

■活動資金について

- ・ 「ダムカレー」の開発資金の確保にはクラウドファンディングを利用。
- ・ 高校生の代わりに常磐大学の学生がクラウドファンディングのPRをサポートした。そのため大学の夏休み期間を資金集めに充てられるようにスケジュールを組み、大学生が関わっているプロジェクトの現場や町のイベント等でチラシを配布する等のPRを行った。
- ・ 始めは、クラウドファンディングの仕組みが理解されず一部批判の声も聞かれたが、反響はとて大きく、最終的には金額も伸びて目標を超える額の資金を調達できた。
- ・ クラウドファンディング自体が広告となり、「ダムカレー」を食べに全国から人が町を訪れるようになった。

■活動について

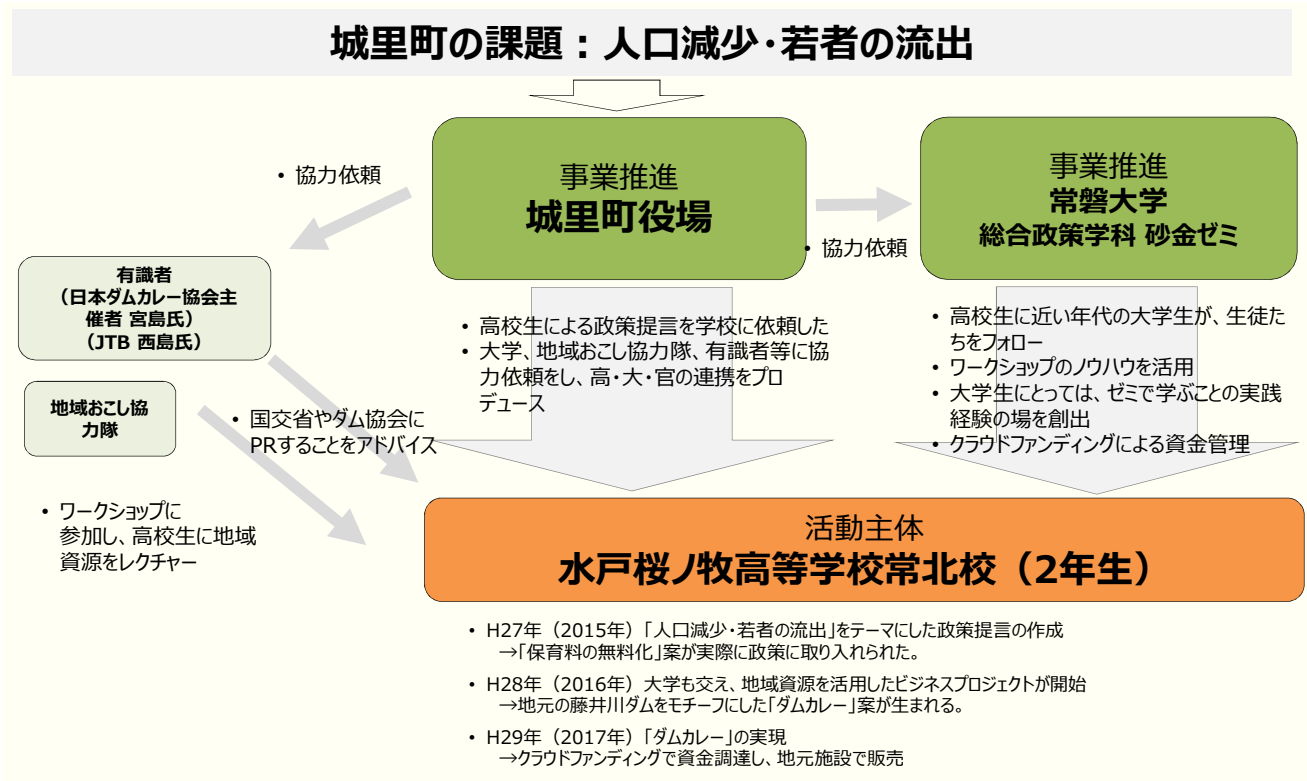
<活動初期～現在の活動>

- ・ H27年（2015年）に、町役場からの声掛けで高校生が政策提言を考案。「総合的な学習の時間」を使い、役場職員のサポートを受けながら当時の2年生が課題に取り組み、実際に「保育料の無料化」が政策に取り入れられた。
- ・ H28年（2016年）には、学校側から「高校生が考えたことを高校生が実践するところまでやりたい」と町に呼びかけ、大学も巻き込んだ「高・大・官」連携プロジェクトが始まる。当時の2年生を6グループに分け、大学生も参加しながらワークショップ形式で実施。「ダムカレー」をはじめ全部で6つの政策提言を考案。
- ・ H29年（2017年）には「ダムカレー」の具現化に向け、大学の他に地域おこし協力隊も巻き込みながら活動。資金はクラウドファンディングで調達。開発した「ダムカレー」は、町内の健康増進施設ホロルの湯において販売されている。
- ・ H30年度は、茨城県の「観光まちづくりコンテスト」に挑戦する等、2年生の「総合的な学習の時間」を使った取組は継続・拡大している。

<生徒への影響>

- ・ 町の現状、課題を調べる中で、自分の課題として町を魅力あるものにしていこうという意識が育った。活動を通じて見聞きしたことが、自分たちの中に蓄積されていると感じられた。
- ・ ワークショップを重ねるうちに、生徒のプレゼン能力の成長が感じられた。
- ・ コミュニケーションが苦手な生徒たちの力を伸ばすという意味で、プラスに働く取組である。

■ 関係図



【事業推進コーディネーター】城里町役場・常磐大学

<城里町役場>

- ・ 高校・大学との連携をコーディネート。その他、地域おこし協力隊や有識者等も巻き込みながら事業を推進。
- ・ 始め新しい取組に消極的だった役場職員や住民の反応も、ダムカレーの成功を機に町全体が若者を応援するという雰囲気を感じられるようになった。

<常磐大学>

- ・ 常磐大学 総合政策学部総合政策学科の砂金准教授とゼミ生が協力。高校生をフォローする立場として高校生のグループワークに加わる。教授にとっては、大学生がゼミで勉強していることを実践経験する場の提供として前向きであった。
- ・ クラウドファンディングという高校生には難しいと感じられる資金集めでは、主に大学生がPRを行い成功へと導いた。

【活動主体】水戸桜ノ牧高等学校常北校

- ・ 高校としては、生徒数の増加や、地域とのつながりを強めたいという思いがあり、政策提言を考えるだけでなく生徒が実践できることが理想的だと考えていた。
- ・ 「総合的な学習の時間」とホームルーム活動の時間を使い、その年の2年生が活動。生徒をグループに分けて、ワークショップ形式で実施。この活動を機に、卒業後は、常磐大学に進学する生徒も現れた。

【その他サポーター】地域おこし協力隊、有識者

- ・ 地域おこし協力隊は、地域資源に関するレクチャーを行った。
- ・ 「ダムカレー」の具現化に際しては、ダムカレー発案者の宮島氏を招き商品開発を行った。
- ・ 観光としてのダムを推奨していたJTBの西島氏のアドバイスを受け、高校生が国土交通省とダム協会を訪問し、「ダムカレー」のPRを行った。

■ 今後の展望

- ・ 今後も、高・大・官連携を続けていきたいと考えているが、プロジェクトの持続性というところに課題がある。制度的な枠組みの必要性も検討していく。(城里町役場担当者)
- ・ 高校単体でも、地元食材を使った商品開発を行う等活動を続けている。生徒が何かしら成果を残せる取組を、今後していきたいと考えている。(水戸桜ノ牧高等学校常北校教頭)

事例4. 長野県白馬高等学校 国際観光科

学校名	長野県白馬高等学校
所在地	長野県北安曇郡白馬村大字北城8800番地
全校生徒数	210名（1年生：68名 2年生：71名 3年生：71名）
活動発足時期	H30年（2018年）高校生ホテル実施
活動形態	国際観光科の授業の一環として「高校生ホテル」を実施
活動している生徒数	34名

■特徴

- ・ 地域に唯一の高校である白馬高等学校の存続に向け、村役場主導で支援体制を構築している事例。地域内外の事業者を「みらい協育サポーター」として組織化し、学校を支援している。
- ・ 新しく開設した「国際観光科」では、全国から生徒を募集し国際観光人材の育成に取り組んでいる。授業の一環として、H30年（2018年）に「高校生ホテル」を実施し話題となった。

■立ち上げの経緯

- ・ H5年（1993年）に設立された「白馬高校を育てる懇話会」やその下部組織として設置された「魅力ある白馬高校づくりプラン策定に関する専門委員会」において、高校存続のための魅力づくりについて検討。
- ・ 専門委員会の中で、以前より生徒の全国募集についての検討は行われていたが、生徒数がH25年～26年（2013年～2014年）の2年連続で定員を下回り再編基準に該当していたこと、当時「白馬高校存続」を公約に掲げた村長が就任したことにより白馬村役場に「白馬高校魅力づくり担当」がつけられ、具体的に学校への支援が進められていった。

■活動資金について

- ・ 事業費としては、「公営塾 しろま學舎」、「学生寮 しろまPal House」、「国際観光科の全国募集」の3つがあり、実質的に白馬村と小谷村が負担をしている。
- ・ 「高校生ホテル」の実施費用は、クラウドファンディング（ふるさとチョイス）で調達。

■活動について

<国際観光科>

- ・ 地域の子供、入学者数の減少に伴い、生徒の全国募集が検討されて設立。
- ・ 白馬の地域性を生かしスキーをメインにした体育・スポーツ科等も考えられたが、外国人観光客も増加しており、国際的な観光人材を地域で育てたいという想いから「国際観光科」に決まった。
- ・ 全国募集にあたり「学生寮」と、生徒の進学サポートの充実も図る「公営塾」も設立。公営塾については、高校の魅力化プロジェクトを既に行っていた島根県の隠岐島前高等学校を参考とした。

<高校生ホテル>

- ・ 白馬高校のキャリア教育の取組を支援する「みらい協育サポーター」に加わっている企業から、国際観光科による「高校生ホテル」実施の提案を受けたのが実施のきっかけ。
- ・ H30年（2018年）白馬村八方地区の温泉旅館「しろま荘」を借り、1泊限定で実施。フロント業務から客室の準備、料理の配膳等、調理以外のほぼすべての業務を高校生が行った。外国人客を含め14組30名が利用。
- ・ 当時の高校2年生の実習として行われた。

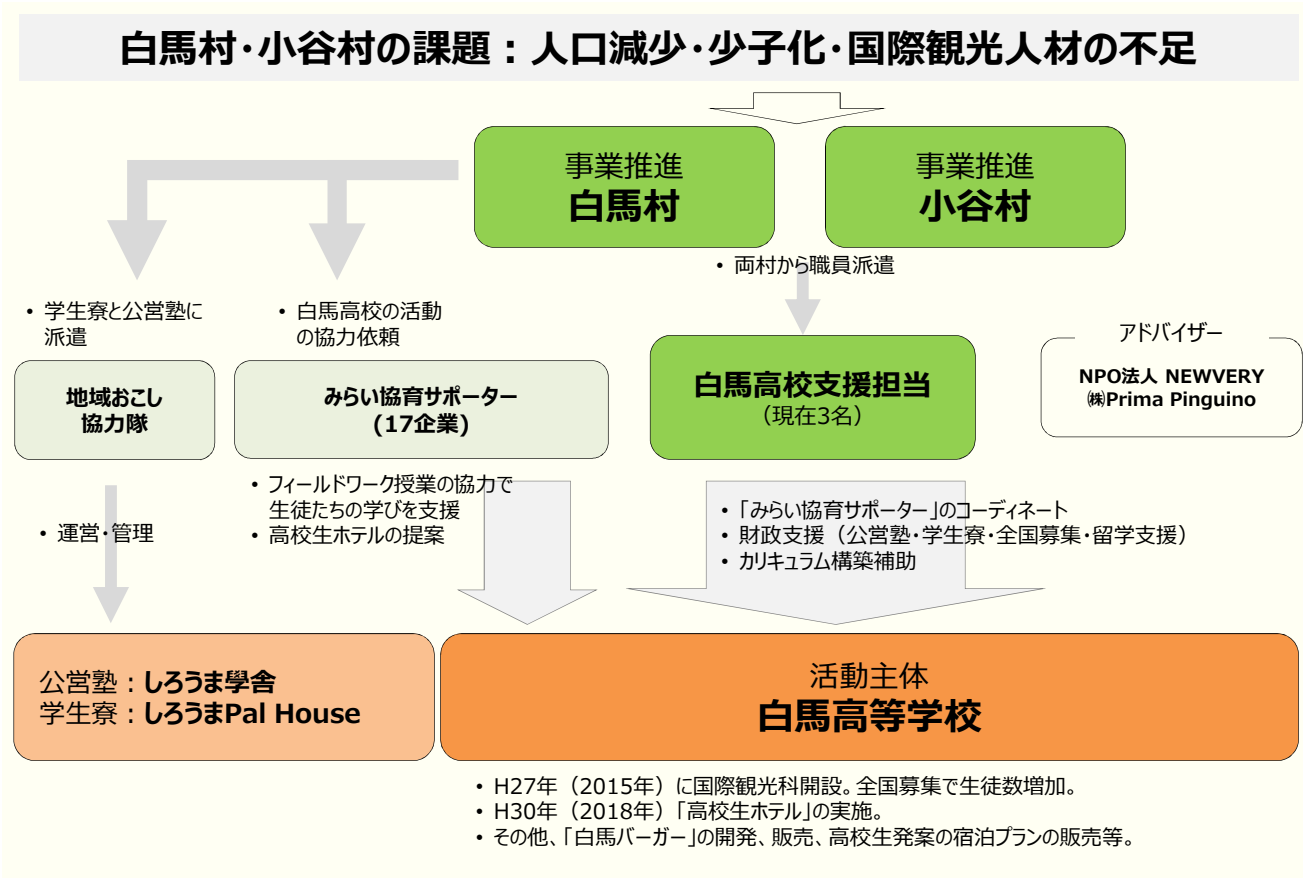
<生徒への影響>

- ・ 「高校生ホテル」に取り組むことで、裏方的な仕事がわかり、大学を卒業したら地元のホテルに戻って働きたいと話す生徒も出てきた。

<その他の取組>

- ・ ヤフー株式会社は、白馬村と連携協定を結んでおり、これまでに高校生と地元食材を使った「白馬バーガー」を開発し、eコマースで販売したり、Yahoo!トラベルで高校生の考案したホテルプランを販売する等の取組を行っている。

■ 関係図



【事業推進コーディネーター】白馬村、小谷村、白馬高校支援担当

- ・ 白馬村、小谷村が、高校存続のための資金や人的なサポート。公営塾、学生寮、全国募集、生徒の留学支援の他、外部団体（地元企業や個人等）と高校をつなぐ役割を担っている。
- ・ 「みらい協育サポーター」の仕組みを作り、地域の事業者や個人も巻き込んだ支援体制を構築。
- ・ 支援の仕組みの形成にあたり、NPO法人NEWVERYや(株)Prima Pinguinoといった、若者支援や高校の魅力化に取り組んでいる団体がアドバイザーとして関わっている。

【活動主体】白馬高等学校

- ・ H28年（2016年）に国際観光科を開設し、全国募集を開始。「白馬と世界をつなぐグローバル観光人材」の育成を目的に、実践的な英語力の養成、観光に関する知識・技能の習得に力を入れる。
- ・ H30年（2018年）11月、国際観光科の2年生が「高校生ホテル」を実施。旅館「しろま荘」を使い、外国人を含め14組30名の宿泊客をもてなす。
- ・ 今後も施設を変えて取組を継続していく予定。

【その他サポーター】みらい協育サポーター、地域おこし協力隊

- ・ 「みらい協育サポーター」はキャリア教育の取組をサポート。協力企業として現在17社が参画し、高校生のフィールドワークに協力する等活動を支援している。
- ・ 事業者が協力的な背景には、高校が廃校の危機を乗り越えたことが大きい。また、「高校生ホテル」がメディア等に取り上げられることで、少しずつ応援する人も増えてきている。
- ・ 地域おこし協力隊は、学生寮と公営塾の運営に携わっている。

■ 今後の展望

- ・ 入学者は全国募集により増えたが、地元からの入学者数は伸び悩んでいる。地元中学生に白馬高等学校に進学してもらうことが今後の課題。
- ・ 卒業後、村を出た生徒が戻ってこれるよう、奨学金返済をサポートする仕組み（両村の観光業に就職する場合、最大で年間20万円ずつを5年間サポートする）を設けた。そのための資金集めとして、企業版ふるさと納税を活用している。（白馬高等学校校長）

事例5. 愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

学校名	愛知県立高浜高等学校
所在地	愛知県高浜市本郷町1丁目6番地1
全校生徒数	693名（1年生：240名 2年生：227名 3年生：226名）
発足時期	H28年（2016年）
活動形態	初めは有志生徒による活動、H29年（2017年）から部活動となる。
活動している生徒数	8名（2019年2月現在） ※1年生：1名、2年生：2名、3年生：5名

■特徴

- ・ 高浜市から高校にSBP活動の話を持ち掛け、地元の伝統産業と主要産業をも巻き込んだ、地域産業を核とした事例。
- ・ 地元産業を生かしオリジナルのたい焼きの金型を製作。他校のSBPから受注し販売もしている。資金確保に向け、クラウドファンディング「高浜市応援ふるさと寄付金」の取組も始めている。

■立ち上げの経緯

- ・ 高浜市では、H23年（2011年）から、地域課題をビジネスの手法を用いて地域の力で解決する「コミュニティ・ビジネス」の創出支援を行っており、これからの社会を支える存在となる高校生たちが、地域のことや社会の現状に気づき行動する力こそ、未来の社会にとって大切な力になると考えていた。
- ・ SBP有識者とともに、当時の校長へ事業提案を行い、有識者による講演を行った。この講演をきっかけとして、H28年（2016年）にSBP活動をやりたいという有志の生徒たちによる活動が始まった。

■活動資金について

- ・ H28年（2016年）から、高浜市の取組である「コミュニティ・ビジネス創出支援」の中の取組のひとつとして位置づけ、予算確保を行う。
- ・ SBP立ち上げ時には「地方創生加速化交付金」を活用し、H29～31年（2017～2019年）にかけては「地方創生推進交付金」を活用し、軌道に乗せていく方針。
- ・ 補助金が終わった後も、市単独で持続していけるようにすることを目指し、予算確保の策としてクラウドファンディングを用いた「高浜市応援ふるさと寄付金」の取組をH30年（2018年）の8月より開始。
- ・ 高浜市の組む予算は、主に講師派遣費用に充てられている。たい焼きの金型の販売やイベント等で販売するたい焼きの売上げは、SBPの活動費として積み立てられている。

■活動について

<活動初期～現在の活動>

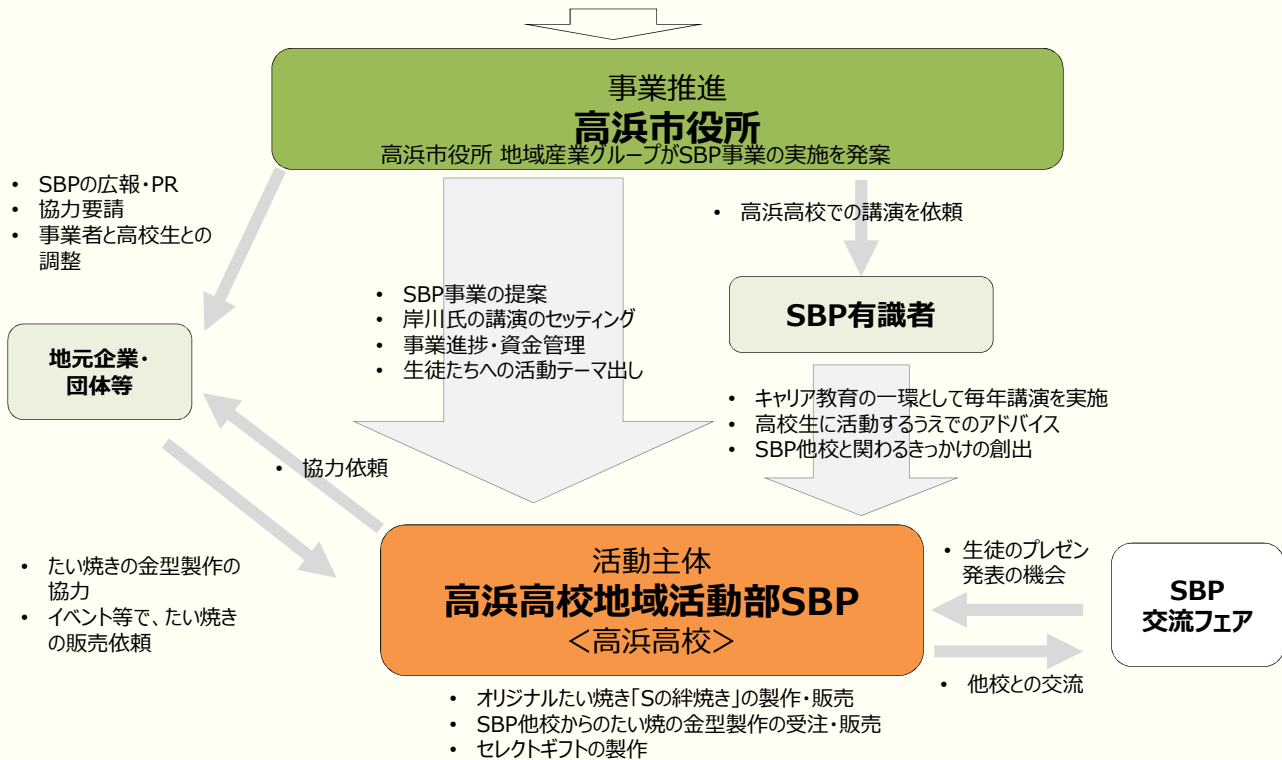
- ・ H28年（2016年）にSBP活動の先輩である三重県立南伊勢高等学校南勢校舎の「たいみー焼き」をヒントに、高浜市の伝統産業である瓦職人（鬼師）と主要産業である自動車部品メーカーの協力のもと、「Sの絆焼き」というオリジナルデザインのたい焼きの金型を製作。
- ・ H29年（2017年）から、Sの絆焼きの営業活動を開始。青森県や北海道のSBPからたい焼きの金型を受注し、これまでに7基を製作。
- ・ 現在は、セレクトギフトの製作に取り組んでいる。このセレクトギフトは、クラウドファンディング「高浜市応援ふるさと寄付金」の返礼品とされる予定。

<生徒への影響>

- ・ SBP活動を通じ、プレゼン能力が向上。「自分たちの想いをどのように伝えるか」「相手に伝わるプレゼンとは何か」を考えられるようになり、積極性も出てきた。
- ・ Sの絆焼きを通じ、他の地域の高校生たちと関わることで、自分たちだけが成長するのではなく、皆で一緒に成長したい。誰かに必要とされる存在になりたいと考えるようになった。
- ・ 諦めないで挑戦しようとする姿勢が醸成され、生徒の進路にも影響がみられる。進路指導の面でも、推薦入試の面接では、自身のSBP活動をしっかりアピールでき、大学、専門学校等、希望する進路に進んでいる。

■ 関係図

地域課題解決:「コミュニティ・ビジネス創出支援事業」



【事業推進コーディネーター】高浜市役所

- 「コミュニティ・ビジネス創出支援事業」（地域課題を地域で解決する事業）の取組として、高校にSBP活動の話を持ち掛ける。SBP有識者を派遣し、講演の実施、SBP活動のサポートを行っている。
- 高浜市役所の都市政策部地域産業グループがSBPの担当部署で、学校の窓口となっている。役所内では地域産業グループ以外の部署の人も関わるプロジェクトチームが組織されている。
- 高校生が事業者に出向く際は同行し、大人と生徒の間を取り持つ調整役も担う。
- 市としては、補助金を活用しSBP活動の予算を確保。補助金が終わるころには、独自で継続していけるようにすることが目標。

【活動主体】高浜高等学校地域活動部SBP

- SBP有識者の講演を聞き、影響を受けた有志の生徒によって活動が始まる。
- オリジナルのたい焼きの金型を作り、他校のSBP団体にも販売。
- セレクトギフトを製作し、クラウドファンディング「高浜市応援ふるさと寄付金」の返礼品として活用する予定。

【その他サポーター】地元企業、団体、SBP有識者等

- 「Sの絆焼き型」は、地元の瓦職人（鬼師）と市の主要産業である自動車部品メーカーの協力のもと製作。高浜市の観光協会が主催しているシティマラソンやイベント、地元企業のPRイベント等でたい焼きの販売を依頼することがある。
- 高校生たちの姿を見た地域の方々や高浜高等学校の卒業生から「頑張っている高校生たちの応援がしたい」と支援の輪が広まりつつある。

■ 今後の展望

- 今後も、学校に対し、市としてできることは全力で応援していくという方針は変わらない。また、補助金が終了した後も活動を続けられるよう、クラウドファンディングの活用等、資金面での支援についても市単独としても自走していける方法を考えている。（高浜市役所担当者）

事例6. 三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

学校名	三重県立相可高等学校
所在地	三重県多気郡多気町相可50
全校生徒数	700名（1年生：228名 2年生：236名 3年生：236名）
発足時期	H14年（2002年）
活動形態	食物調理科の調理クラブ
参加している生徒数	60名（2019年2月現在） ※1年生：20名、2年生：20名、3年生：20名

■特徴

- ・ 高校生が自分たちでレストランを運営するという、SBP活動の先進事例。実際にお客様への接客や、地元食材を活用した料理を提供する研修の場として利用している。
- ・ レストランに限らず、地域のイベントや料理教室、国際的な催しにも参加。生徒は、他ではできない貴重な現場経験を通じ、人としての成長、技術の鍛錬に励んでいる。

■立ち上げの経緯

- ・ 当時、多気町まちの宝創造特命監であった役場職員の岸川氏が、地産地消のイベントに協力してくれた食物調理科の生徒たちの調理技術の高さに感銘を受け、「高校生レストラン」を思いつく。同科の村林教諭も、実際に生徒がサービスを提供できる研修の場ということで賛同。
- ・ 協力を要請したレジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」も、初めは学生に商売をやらせるということに前向きではなかったが、生徒たちの素直さ、技術の高さに魅せられ、積極的に協力していった。

■活動資金について

- ・ 高校生レストラン「まごの店」運営に係る費用（材料費、施設管理費）は、自治体からの補助は受けず、営業収入から回している。

■活動について

<高校生レストラン「まごの店」>

- ・ H14年（2002年）レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」に高校生の研修レストラン「まごの店」が開設。初めは屋台のようなものだったが、H17年（2005年）に、県内の建築を学んでいる工業高校の生徒による設計コンペを行い現在のレストラン施設が建設された。
- ・ レストランは、食物調理科の調理クラブとして休校日の土日祝に営業。高校生が仕入れ、調理、接客から経理まで全てを行っており、H23年（2011年）にはドラマ化もされ、全国的に話題となった。
- ・ 目的は、生徒がプロフェッショナルとしてお客と関わる「研修の場」であるということ。そのため、生徒が卒業・入学により入れ替わりがあることを踏まえ、メニューは変えずに提供し続けている。
- ・ 「まごの店」の卒業生が「せんぱいの店」（お惣菜・お弁当屋）を運営する等、卒業後もつながりが保たれている。

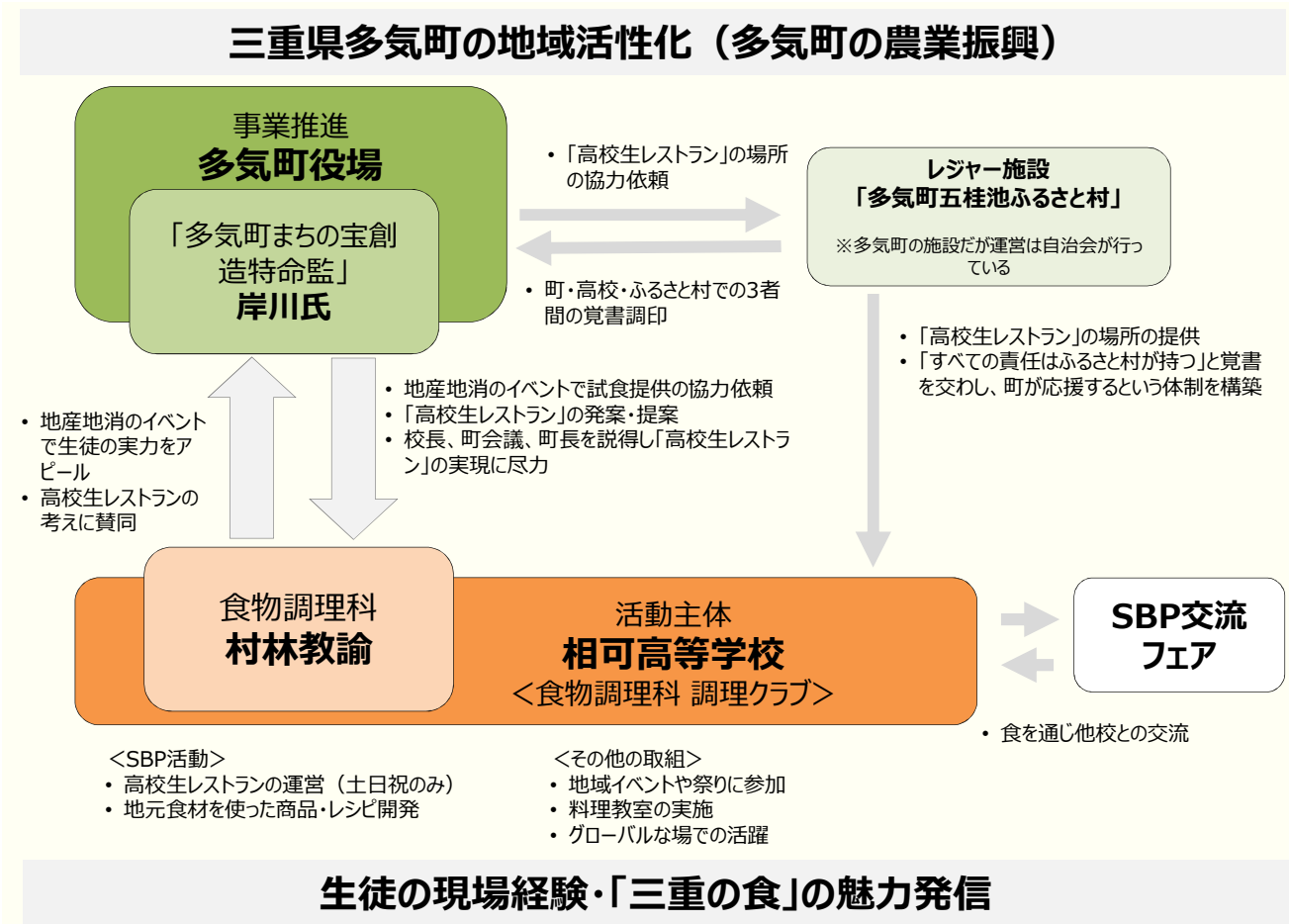
<その他の活動>

- ・ 地域のイベントや村祭りに参加したり、教育委員会から料理教室の依頼が来ることもある。生徒にとっては、習ったことを人に教える貴重な機会として好評。
- ・ その他、商品開発やレシピ本を発行したり、「ミラノ世界万博」「食の国際会議」「伊勢志摩サミット歓迎レセプション」にて料理を振舞う等、食を通じた様々な活動に取り組んでいる。

<生徒への影響>

- ・ 卒業生が、「現場で活躍している」ということが在校生にとっても良い刺激になっている。高校生と先輩という関係性で自分の未来をイメージすることができている。
- ・ 「まごの店」を通じて、現場の厳しさを学生のうちに体験できることもあり、卒業後の離職率が減った。

■ 関係図



生徒の現場経験・「三重の食」の魅力発信

【事業推進コーディネーター】多気町役場職員 岸川氏（当時「多気町まちの宝創造特命監」）

- ・食物調理科の生徒たちの調理技術の高さに感銘し、食物調理科の村林教諭に「高校生レストラン」のアイデアを提案。
- ・地元のレジャー施設「ふるさと村」への協力依頼や、町・学校・ふるさと村3者間での覚書の調印等を取り計らい、「高校生レストラン」の実現に向けて尽力。
- ・レストランの施設を建築する際には、県内の建築科の高校生による設計コンペを行った。
- ・「まごの店」を卒業した生徒が、また活躍できる場として「せんぱいの店」も考案。

【活動主体】相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

- ・「高校生レストラン」は、食物調理科の調理クラブの活動として土日祝に運営。
- ・「生徒の研修の場」ということで、生徒がプロフェッショナルとしてお客様に関わることを大切にしている。
- ・今の生徒は、「食物調理科＝まごの店」という意識があり、小・中学生の頃に来店したことがある生徒が入学してきている。

【その他サポーター】レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」

- ・「多気町五桂池ふるさと村」は多気町が設立したレジャー施設で、自治会が独立採算で運営している。高校生レストラン発案当時、岸川氏が施設の担当職員だったため接点があった。
- ・食物調理科の生徒を施設内の食堂にアルバイトとして受け入れたことを契機に、生徒たちの調理技術の高さに魅せられ、高校生レストランの実現に協力。

■ 今後の展望

- ・今後の在り方としては、地域の若者を中心に自分の経験したことを生かし、若者たちが次の世代を育てるような構図ができていくと良い。（相可高等学校教諭）

事例7. 三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

学校名	三重県立南伊勢高等学校南勢校舎
所在地	三重県度会郡南伊勢町船越2926-1
全校生徒数	42名（1年生：21名 2年：5名 3年生：16名）
発足時期	H25年（2013年）
活動形態	部活動として活動
活動している生徒数	5名（2019年2月現在） ※1年生：2名、2年生：2名、3年生：1名

■特徴

- ・ 全国で最初のSBP事例。「町のためにできることをしたい」という生徒の思いから、町役場、地域の事業者を巻き込み高校生の活動が始まった。（関係図参照）
- ・ 町の資源、魅力を研究し、「たいみー焼き」と「セレクトギフト」の製作を中心に活動している。

■立ち上げの経緯

- ・ H23年（2011年）に、「高校生レストラン」の仕掛人である岸川氏の講演を聞いた生徒が、「自分たちも町のためにできることがあるのでは」と感化され、同氏の講演を町民向けにも開催するよう町に提案した。
- ・ その後、H25年（2013年）にSBPの前身となる事業計画を持って町に提案し、町からは人的支援を約束するという形でSBPの活動がスタートすることになった。

■活動資金について

- ・ 始めは人的支援のみで、2名の担当者を町役場職員の中から配置。高校側の要請に応じて、必要な時に職員を高校へ派遣する形で関わり、立ち上げ当初は金銭支援は行っていなかった。
- ・ H26年（2014年）に、「たいみー焼き」の金型を作る際に資金的援助が必要となったため、補助金を予算化。
- ・ 現在、SBPの活動は自立できており、年々補助金を使う額は減ってきている。なるべくSBP活動の売り上げ金で賄えるようにしている。
- ・ 補助金は、県外に出ていく旅費に充てている。単発で県外に出向くこともある。年によって回数は異なるが年に2～3回程度行っている。

■活動について

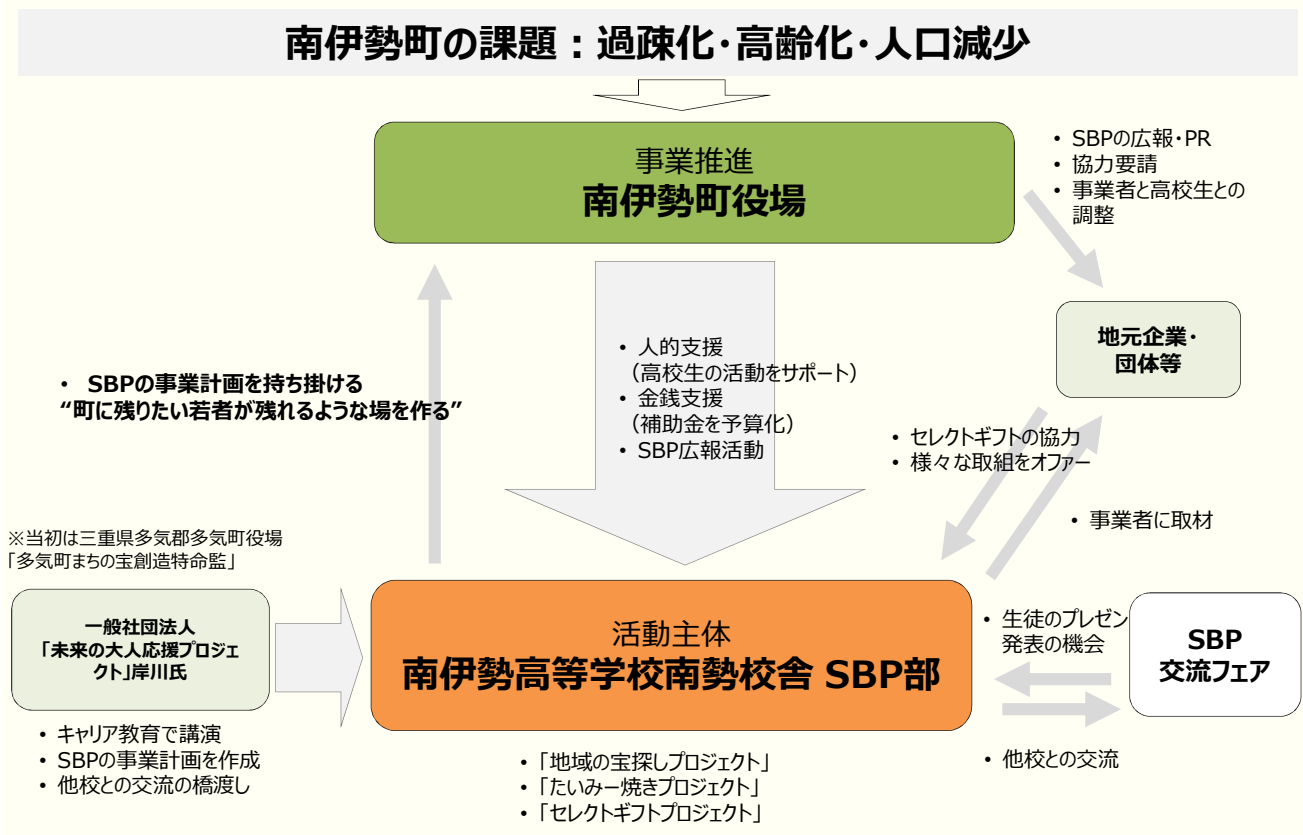
<活動初期～現在の活動>

- ・ 町の資源を知る「地域の宝探しプロジェクト」から取り組む。地元事業者への取材を行い、農業高校の発表会等にも赴いて「普通科である自分たちだったら何ができるか」を考えた結果、地元のゆるキャラである「たいみー」の形をした「たい焼き機」を作るプロジェクトが始まった。
- ・ 金型作りは岸川氏の紹介で沖縄県立美里工業高校に依頼した。町内のイベントで販売したところ、大人気だったため、本格的な金型を作ることになる。そのための資金集めとして、南伊勢の特産品を詰め合わせた「セレクトギフト」の製作に取り掛かった。
- ・ 現在も、「たいみー焼き」と「セレクトギフト」がSBPの活動の中心。セレクトギフトは毎年の中身を変えており、町の事業者から自分たちの商品を入れてほしいと声がかかるまでに認知度が上がった。
- ・ その他の活動としては、地域で活躍するキャリアモデルとして、地元の小学生に対して「たいみー焼き」を教材にした授業を行う等、地域に根付いた活動を行っている。

<生徒への影響>

- ・ 町に対する愛着、愛郷心を持ってくれる子が多くなった印象。
- ・ 内向的な生徒も人前でプレゼンしたり、人の目を見て話ができるようになる等、人間的に成長している。
- ・ SBP活動で外部の人と交流することで、生徒の気持ちが変化し、それが行動にも表れるようになった。

■ 関係図



【事業推進コーディネーター】南伊勢町役場

- ・ SBPの立ち上げ当初は人的支援として、役場の担当者を2名配置。当時の担当者は、高校生と同じ目線で話ができる「お兄さん・お姉さんになろう」という意識で生徒たちと一緒に活動を始めた。町に関する知識や大人・事業者との接点におけるフォローを心掛けていた。SBP活動を町民にも知ってもらうため、行政チャンネル（ケーブルテレビ）に出てPRも行っている。
- ・ SBPに関わるメリットとして、「高校生と一緒に、改めて町を知ることができる」「役場職員として成長できる」「まちづくりをしている実感を持てる」などがある。活動には、生徒と同級生のような感覚で一緒に取り組み、成長を実感できたという。生徒の卒業式では泣いてしまうほどの思い入れを持って接し、互いに強い関係性を築くことができています。職員の多くは、担当を離れても応援し続けている。

【活動主体】南伊勢高校南勢校舎 SBP部

- ・ 高校生の「自分たちも町のために何かしたい」という思いから、岸川氏のサポートのもと町にSBPの事業計画を提出。
- ・ 地元の資源・魅力を研究し、たいみー焼きで地元を盛り上げ、セレクトギフトで地元の特産品をPR。その他、地域のキャリアモデルとして授業を行う等の活動をしている。
- ・ 地元事業者から、様々な取組のオファーが来るようになり、活動は充実してきている。一方で、時間と生徒数が限られることもあり、オファーの線引きは学校顧問と役場担当者で決め、やる・やらないの判断については全て生徒の意思を尊重している。

【その他サポーター】地元企業、団体等

- ・ 地元事業者は、「地域の宝探しプロジェクト」で高校生の取材を引き受け、セレクトギフトでは商品の協力を行っている。
- ・ 最近では、事業者の方から商品開発やセレクトギフトに入れる商品の提案等、活動のオファーが来るようになった。

■ 今後の展望

- ・ 当初の事業計画にあった「町に残りたい若者が残れる場をつくる」というところまで到達していないが、少しずつ地域経済の活性化にもつなげていければと思う。（南伊勢町役場担当者）

(2) 現地ヒアリング調査から導き出されたポイント

現地ヒアリング調査から得られたポイントとして、「立ち上げの経緯」「地域課題」「SBP活動で得られる成果」「資金集め・資金確保」「各事例におけるコーディネーターとその役割」「各事例におけるサポーターとその役割」を整理した。

① 立ち上げの経緯

立ち上げの経緯としては、行政や観光協会といった外部機関や団体が学校側にSBP有識者の講演の開催を働き掛け、その講演を聞いた生徒たちからやりたいという声が挙がり実行につながっているケースが多い。「高校生レストラン」については、町の農業振興と学校の実習経験の場が欲しいという両者の思いが一致して実現された事例。

事例1：北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

・H16年度（2004年度）から情報ビジネス科では3年生になると商品開発を行っており、地元や地域の人々、民間企業等に協力してもらうという土台ができていた。高校生の商品開発に協力する中で、高校生を支援することはできないかと考えた民間側から、行政・学校・生徒を結ぶ「民間支援組織」が立ち上がった。メンバーの中の1人が、接点のあるSBP有識者の活動を知り、その仕組みを行政・学校に持ちかけたのが始まりとなった。

事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

・鱒ヶ沢町観光協会は、JTBF（公益財団法人日本交通公社）主催の「観光基礎・実践講座」に参加した際にSBP有識者の講義を受けたことで接点が生まれる。その後、3度三重県を視察。H27年（2015年）に鱒ヶ沢高等学校も視察に参加し、生徒2名が三重県で行われた「未来の大人実践講座」に同行した。そこには、高校生たちに意識を高めてもらうという観光協会側の狙いがあった。同年の年末には、SBP有識者が鱒ヶ沢高等学校で講演を行い、それに影響を受けた生徒から「自分たちもやってみたい」との声が挙がり、H28年（2016年）の4月から全校生徒対象に募集をかけ、活動が始まった。

事例3：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

・人口減少・若者の流出という課題を抱えていた茨城県城里町は、H27年（2015年）の地域版総合戦略の政策提言の考案を水戸桜ノ牧高等学校常北校に依頼した。翌年度、高校側が町を盛り上げる施策を高校生に実践させたいと町役場に呼びかけ、常磐大学も加わり「高・大・官」の連携プロジェクトがスタートする。H28年（2016年）、1年かけて地域の資源・課題について勉強しながら6つの施策を考案し、翌H29年（2017年）6案の中の1つであった「ダムカレー」の具現化に取り組んだ。

事例4：長野県白馬高等学校 国際観光科

・H5年（1993年）に設立された「白馬高校を育てる懇話会」やその下部組織として設置した「魅力ある白馬高校づくりプラン策定に関する専門委員会」において、学校存続のための魅力づくりについて検討。専門委員会の中では、以前より生徒の全国募集の検討は行われていたが、白馬高等学校の生徒数がH25年～26年（2013年～2014年）の2年連続で定員を下回り再編基準に該当していたこと、当時「白馬高校存続」を公約に掲げた村長が就任したことで白馬村役場に「白馬高校魅力づくり担当」がつけられ、具体的に白馬高等学校の支援が進められていった。

事例5：愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

・高浜市では、H23年（2011年）から、地域課題をビジネスの手法を用いて地域の力で解決する「コミュニティ・ビジネス」の創出支援を行っており、これからの社会を支える存在となる高校生たちが、地域のことや社会の現状に気づき行動する力こそ、未来の社会にとって大切な力になると考えていた。SBP先進事例「高校生レストラン」を仕掛けたSBP有識者とともに、当時の校長へ事業提案を行い、高校において有識者による講演を行う運びとなる。この講演をきっかけに、H28年（2016年）に高浜高等学校でSBP活動をやりたいという有志の生徒たちによる活動が始まった。

事例6：三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

・当時、多気町まちの宝創造特命監であった役場職員の岸川氏が、地産地消のイベントに協力してくれた相可高等学校食物調理科の生徒たちの調理技術の高さに感銘を受け、「高校生レストラン」の構想を思いつく。同校食物調理科の村林教諭も、実際に生徒がサービスを提供できる研修の場ということで賛同。協力を要請したレジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」も、初めは学生に商売をやらせるということに前向きではなかったが、生徒たちの素直さ、技術の高さに魅せられ、積極的に協力するようになり、「高校生レストラン」が実現した。

事例7：三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

・H23年（2011年）に、「高校生レストラン」の仕掛人である岸川氏の講演を聞いた南伊勢高等学校の生徒が、「自分たちも町のためにできることがあるのでは」と感化され、同氏の講演を町民向けにも開催するよう町に働きかけ、講演が実現する。その後、H25年（2013年）にSBPの前身となる取組の事業計画を南伊勢高等学校から町に提案し、町からは人的支援を約束する回答が得られ、SBPの活動が始まった。

②地域課題

北海道留萌高等学校、青森県立鱒ヶ沢高等学校、長野県白馬高等学校、茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校、三重県立南伊勢高等学校南勢校舎においては、地域課題として「人口減少」が挙げられる。一方、愛知県立高浜高等学校では、人口減少という課題はないものの、高校生を巻き込み、シティプロモーション的に活用をしている事例といえる。三重県立相可高等学校の事例は、地元の食を通じた地域活性化を目的としていた。

地域により課題は異なるものの、いずれもSBP活動を通じ地域の魅力を発信し、地域の課題解決につなげたいという意図は共通している。

事例1：北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

- ・人口減少・過疎化・高校生の活動を支援する仕組みがない

事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

- ・人口減少・少子高齢化・人材流出

事例3：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

- ・人口減少・若者の流出・生徒数の減少・学校と地域のつながり強化

事例4：長野県白馬高等学校 国際観光科

- ・人口減少・少子高齢化・国際観光人口の不足

事例5：愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

- ・地域課題をビジネスの手法を用いて地域の力で解決する「コミュニティ・ビジネス」

事例6：三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

- ・多気町の地域活性化、学校では「コスト管理」「接客」を経験できない

事例7：三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

- ・人口減少・過疎化・高齢化・生徒数の減少による廃校の危機

③SBP活動で得られる成果

SBP活動による成果は、「生徒」「大人（SBP関係者）」「地域」それぞれで見受けられる。生徒に与える影響としては、「プレゼンスキルの向上」「自主性・積極性の向上」「進路への影響」といった意見が多く聞かれた。また、地域課題を知り活動に取り組むことで、それまでなかった地元への関心や愛郷心が育まれている様子がうかがえる。「大人（SBP関係者）」にも影響は見られ、SBP活動から教師自身も学びになっているという声が多く聞かれた。

事例1：北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

<生徒への影響>

- SBP活動で他県に出向くことで、「ふるさと留萌の活動」が「ふるさと北海道の活動」という意識へと変わった。
- SBP交流フェアを通じ、自分たちと同じ世代の取組を見て、自分たちが目標とするビジョンを見つけ、自分たちの立ち位置を把握するきっかけになった。
- プレゼン技術や、相手に想いを伝える手法を肌で感じ取り、刺激になった様子。
- 主体性も高まり、SBP交流フェアに参加した報告会を開催したいと生徒自ら企画・実践した。

<教師・自治体の関係者への影響>

- SBP活動では、座学では得られないような場面にも多々遭遇する。そうしたときに、高校生も教師も本気で意見をぶつけ合いながら考えることで、考え方の違いを知ったり、共感できる部分を見つけたりする。それはお互いにとって本当に貴重な成長の場だと思っている。

<地域への影響>

- 高齢化も人口減少も、なかなか歯止めがかからない。高校生が地域の希望だという意識が我々の中にあり、子供たちに夢を託しているという機運が地域の中でも高まってきている。高校生に対する支援は、そうした思いに共感してくれる人の輪が増えることで、少しずつ大きくなってきたと感じる。

事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

<生徒への影響>

- SBPを通じ、学校外の人と接する中で、プレゼン等の試行錯誤をすることでスキルを高め、自分に自信を持つことができるようになった。
- 控えめなタイプの生徒が、SBP活動を通じて自分のやりたいことをみつけ、「町のために働きたい、町の側から活動を支援したい」と、志を持って町役場に就職を決めた。
- 進路として、県内外の国公立大学への進学や、国家公務員になる生徒もいる。

<地域への影響>

- 活動の最初のきっかけは観光協会だったが、今では町役場が音頭をとり、観光協会や商工会、教育部門等がその底上げに尽力している。この図式は他の事業でも応用できると考えている。SBPは高校生はもちろん、大人や地域等、町にいろいろなチャンスをもたらしていると感じている。

事例3：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

<生徒への影響>

- ・ 城里町の現状・課題を調べる中で、自分の課題として町を魅力あるものにしていこうという意識が育った。活動を通じ見聞きしたことが、自分たちの中に蓄積されていることが感じられた。
- ・ ワークショップを重ねるうちに、生徒のプレゼン能力の成長が感じられた。
- ・ コミュニケーションが苦手な生徒たちの力を伸ばすという意味で、プラスに働く取組だった。
- ・ 地域活動に関心を示す生徒が出てきて、町のイベントに手伝いに来てくれる生徒も現れた。
- ・ お世話になった大学の地域政策学科に進学した生徒もいる。

<地域への影響>

- ・ はじめは、新しい取組に消極的だった役場職員や住民の反応も、ダムカレーの成功を機に町全体が若者を応援するという雰囲気に変化していった。
- ・ ダムカレーの取組が話題になり、茨城県議会でも取り上げられた。プロジェクト自体を実際に高校生が実現することは県内でも珍しいことだったので、非常に注目された。

事例4：長野県白馬高等学校 国際観光科

<生徒への影響>

- ・ 「高校生ホテル」に取り組むことで、裏方的な仕事がわかり、大学を卒業したら地元のホテルに戻って働きたいと話す生徒も出てきた。

<地域への影響>

- ・ 事業者が協力的な背景には、白馬高等学校が廃校の危機を乗り越えたことが大きい。また、「高校生ホテル」がメディア等に取り上げられることで、少しずつ応援する人が増えてきている。

事例5：愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

<生徒への影響>

- ・ SBP活動を通じ、プレゼンテーション能力が向上した。「自分たちの想いをどのように伝えるか」「相手に伝わるプレゼンとは何か」を考えられるようになり、積極性も出てきた。
- ・ Sの絆焼きを通じて、他地域の高校生たちと関わることで、自分たちだけ成長するのではなく、みんなと一緒に成長したい、誰かに必要とされる存在になりたいと考えるようになった。
- ・ 諦めないで挑戦しようとする姿勢が醸成され、生徒の進路にも影響がみられる。推薦入試の面接では、自身のSBP活動をしっかりアピールでき、県立、私立、専門学校等、希望する進路に進んでいる。
- ・ 今の下級生たちは、上級生の姿に憧れて参加している傾向がある。3年生の姿が後輩に与える影響は大きい。

<地域への影響>

- ・ 協力してくれる事業者の人たちも、会社として協力することで社内の雰囲気が良くなるといった話を聞いた。高校生が真剣に勉強したいという熱量が伝わるからこそ、そうした雰囲気になるのだと思う。

事例6：三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

<生徒への影響>

- 卒業生が、「現場で活躍している」ということが、在校生にとっていい刺激になっている。高校生と先輩という関係性で自分の未来をイメージすることができている。
- 「まごの店」を通じて現場の厳しさを学生のうちに体験できるため、卒業後の離職率が減った。

事例7：三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

<生徒への影響>

- 町に対する愛着、愛郷心を持ってくれる生徒が多くなった印象がある。
- 内向的な生徒も人前でプレゼンしたり、人の目を見て話ができるようになる等、人間的に成長している。大人から見ても羨ましい成長ぶりを見せている。
- SBP交流フェア等で外部の人と交流することで、生徒の気持ちが変化し、それが行動にも表れるようになってきた。その時々で生徒の行動に変化が見られる。

<教師・自治体の関係者への影響>

- SBP活動を通して町のことを新たに発見したり、再発見したりの連続で、役場職員として大きく成長できた。また高校生と一緒に活動する上で、素朴な疑問や考えもしなかった視点からの問い掛けに応えるうちに、学ぶことが多くあった。その点でプラスが4乗ぐらいあり、初めて町づくりをしている実感を持てた。

<地域への影響>

- 事業者からセレクトギフトに入れる商品の提案が来る等、町の中でSBPの活動が優れた活動だという認識が広がっている。

④資金集め・資金確保

SBPの活動資金については、「補助金を活用し、行政が資金管理を行う」「クラウドファンディングで調達する」「自分たちの活動収入で運用する」という方法が見受けられた。「クラウドファンディング」に取り組んでいるのは7事例中4事例で、その目的は、新しい活動に必要な資金調達のための手段であるケースや、補助金の期間が終了した後の資金繰りとして、クラウドファンディングを利用するというケースもみられた。

事例1：北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

・総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、留萌市の事業としてSBP有識者に事業委託している（北海道留萌高等学校でのワークショップや講演等を委託）。現在取り組んでいる、「Sの絆KAZUMOちゃん焼きプロジェクト」では、オリジナルたい焼きの金型の製作費用をクラウドファンディングにより調達することを検討している。「KAZUMOちゃん焼き」は助成金が切れた後も持続可能な活動を続けていくためのツールとして活用していくことを考えている。

事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

・H28年（2016年）以前の高校生の三重県への訪問は、観光協会の補助事業として行われた。H28年（2016年）に、青森県の「未来を変える元気事業補助金」に鱒ヶ沢町から申請し、鱒ヶ沢町観光協会がSBP活動の予算計画、資金管理を行う座組となった。補助金の他、高校生によるセレクトギフトやオリジナル商品、たい焼きの売り上げも、SBPの活動資金に充てられている。

事例3：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

・「ダムカレー」の開発資金の確保にはクラウドファンディングを利用。高校生の代わりに常磐大生がクラウドファンディングのPRを主に行っていた。そのため大学の夏休み期間を資金集めに充てられるようにスケジュールを組み、大学生が関わっているプロジェクトの現場や城里町のイベント等でチラシを配布したりしてPRを行った。初めは、クラウドファンディングの仕組みが理解されず一部批判の声も聞かれたが、反響はとても大きく、最終的には目標を超える額の資金を調達できた。クラウドファンディング自体が広告となり、「ダムカレー」を食べに全国から人がやってきた。

事例4：長野県白馬高等学校 国際観光科

・白馬高等学校支援事業費としては、「公営塾 しろうま學舎」、「学生寮 しろうまPal House」、「国際観光科の全国募集」の3つがあり、実質的に白馬村と小谷村が負担をしている。「高校生ホテル」の実施費用は、クラウドファンディング（ふるさとチョイス）で調達した。

事例5：愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

・H28年（2016年）から、高浜市の取組である「コミュニティ・ビジネス創出支援」の中の取組の一つとして位置づけ予算確保を行う。SBP立ち上げ時に「地方創生加速化交付金」を活用し、H29～31年（2017～2019年）にかけては「地方創生推進交付金」を活用し軌道に載せていく方針でいる。補助金が終わった後も、市単独で持続していけるようにすることを目指し、予算確保の策としてクラウドファンディングを用いた「高浜市応援ふるさと寄付金」の取組をH30年（2018年）の8月より開始した。高浜市の組む予算は、主に講師派遣費用に充てられている。たい焼きの金型の販売やイベント等で販売するたい焼きの売り上げは、SBPの活動費として積み立てられている。

事例6：三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

・高校生レストラン「まごの店」運営に係る費用（材料費、施設管理費）は、自治体からの補助は受けず、営業収入から回している。

事例7：三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

・南伊勢町は初めは人的支援のみの関わりで、2名の担当者を町役場職員から配置した。高校側の必要な時に派遣する形で関わり、立ち上げ当初は金銭支援を行っていなかった。H26年（2014年）に「たいみー焼き」の金型を製作する際に資金が必要となり、補助金を予算化。現在、SBPの活動は自立できており、年々補助金に頼る機会は減ってきている。なるべくSBP活動の売り上げ金で賄えるようにしている。補助金は、県外に出向く際の旅費に充てている。交流会の他、単発で県外に出向くこともある。年によって回数は違うが年に2～3回程度。

⑤各事例におけるコーディネーターとその役割

多くの場合、市や町といった行政がSBPの事業推進をする立場として、高校にSBP有識者を招いたり、高校生と地元の事業者をつなぐ役割を担っている。

青森県立鱒ヶ沢高等学校の場合、立ち上げ当初は観光協会が主担当であったのが、後に町役場に移行し実行委員会形式での取組に移行した。そこには、町としてSBPに期待、注目している様子が伺える。

一方、北海道留萌高等学校では、民間の個人、企業、NPO法人が集まり民間支援組織が作られ、複数のコーディネーター集団として取り組まれているのが特徴である。

事例1：北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

民間支援組織（個人・企業・NPO）

- ・ 個々で学校の支援や地域おこし等を行っていた個人、企業、NPOが集まり立ち上げた民間支援組織を中心に、市役所・留萌総合振興局・学校の担当者と構成するコーディネーター集団。
- ・ 高校生の活動を支援する「おせっかいなおやじ集団」のような立ち位置で、行政と高校、生徒をつなぐ。特に学校では難しい資金調達の面をサポートしている。

事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

鱒ヶ沢町観光協会

- ・ 事業推進の主管団体。事業進捗管理を行い、鱒ヶ沢町が申請した県補助金事業を活用し、予算計画と資金管理をしている。
- ・ SBP担当者は、オブザーバー的な役回りで高校生たちの活動に参加。「テーマ」を担当者が投げかけ、生徒たちからアイデアを引き出す形で活動に関与している。
- ・ H30年度（2018年）からは、観光協会から鱒ヶ沢町役場にSBPの事業主担当が移る。それに伴いSBP実行委員会も立ち上がり、新たな体制で取組を進めている（鱒ヶ沢町副長が実行委員会の会長、商工会や観光協会等の職員が実行委員を務める）。

事例3：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

城里町役場担当者

- ・ 高校・大学との連携をコーディネート。その他、地域おこし協力隊や有識者（日本ダムカレー協会主催者 宮島氏、JTB 西島氏）等も巻き込みながら事業を推進した。
- ・ 高校へ政策提言作成を依頼し、大学との連携を組んだり、地域おこし協力隊や有識者等の座組も調整した。

常磐大学

- ・ 常磐大学 総合政策学部総合政策学科の砂金准教授とゼミ生が協力。大学生がゼミで勉強していることを実践・経験する場として前向きに取り組んだ。
- ・ 高校生に近い存在として、ワークショップをフォロー。クラウドファンディングのPR活動でも活躍した。

事例4：長野県白馬高等学校 国際観光科

白馬高等学校支援担当

- ・ 白馬村、小谷村から担当職員をつけ、白馬高等学校存続のため資金・人的なサポート。
- ・ 公営塾、学生寮、全国募集、生徒の留学の支援の他、外部（地元企業や個人等）と高校をつなぐコーディネーターの役割を担っている。
- ・ 「みらい協育サポーター」の仕組みを作り、地域の事業者や個人も巻き込んだ支援体制を構築。
- ・ 白馬高校支援の仕組みの形成に当たり、NPO法人NEWVERYや(株)Prima Pinguinoといった、若者支援や高校の魅力化に取り組んでいる団体がアドバイザーとして関わっている。

事例5：愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

高浜市役所担当者

- ・ 「コミュニティ・ビジネス創出支援事業」（地域課題を地域で解決する事業）として取り組む。
- ・ 高浜高等学校にSBP活動の話を持ち掛け、SBP有識者を高校に派遣。講演の実施、SBP活動のサポートを行っている。
- ・ 高浜市役所の都市政策部地域産業グループがSBPの担当部署で学校の窓口となっている。役所内では地域産業グループ以外の部署の人も関わるプロジェクトチームが組織されている。
- ・ 高校生が事業者に出向く際は同行し、大人と生徒の間を取り持つ調整役も担う。
- ・ 市としては、補助金を活用しSBP活動の予算を確保。補助金が終わるころには、独自で継続していけるようにすることを目標としている。

事例6：三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

SBP有識者（岸川氏 ※当時、多気町まちの宝創造特命監）

- ・ 相可高等学校食物調理科の生徒たちの調理技術の高さに感銘し、同科の村林教諭に「高校生レストラン」のアイデアを提案した。
- ・ 地元のレジャー施設「ふるさと村」への協力依頼や、町・学校・ふるさと村3者間での覚書の調印等を取り計らい、「高校生レストラン」の実現に向けて尽力した。
- ・ お店の施設を建築する際には、県内の建築科の高校生による設計コンペを行い決定。“高校生による高校生のレストラン”を目指した。
- ・ 「まごの店」を卒業した生徒が、さらに活躍できる場として「せんぱいの店」も考案。地産地消にこだわったお惣菜・お弁当を販売している。

事例7：三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

SBP有識者（岸川氏 ※当時、多気町まちの宝創造特命監）

- ・ SBPの前身となる事業計画書を作成した。
- ・ キャリア講演では、「高校生レストラン」を例に、夢を持つことの大切さや高校生による地域活性化について話した。

⑥各事例におけるサポーターとその役割

コーディネーターの他にSBP活動を支える存在として、地元の個人、企業、団体、地域おこし協力隊等が挙げられる。高校生の商品開発やフィールドワークに協力しており、長野県白馬高等学校の事例では、学校の支援に賛同してくれる事業者が「みらい協育サポーター」として組織化されている。初めはコーディネーター側から協力を要請する形で関係が作られるが、事業者側から学校に、取組の提案を持ち掛けることもあるという。

事例1：北海道留萌高等学校 情報ビジネス科

留萌市役所、SBP有識者

- ・ 地域力創造アドバイザー制度を活用し、留萌市からSBP有識者にSBP活動の事業を委託している。市は事務方として本取組を支え、民間支援組織とともに応援団として高校をサポートしている。

事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校 SBP研究会

地元企業、個人、団体、SBP有識者

- ・ 地元企業や団体、個人等が、高校生の作る「セレクトギフト“鱒の味”」やオリジナル商品開発等に協力している。
- ・ SBP有識者による「未来の大人実践講座」や鱒ヶ沢高等学校での講演を実施。高校生たちのやる気を触発し、SBP活動のアドバイザーという立場で高校生たちの活動をサポートしている。

事例3：茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校

地域おこし協力隊、有識者

- ・ 地域おこし協力隊は、地域資源に関するレクチャーを行った。
- ・ 「ダムカレー」の具現化に際しては、ダムカレー発案者の宮島氏を招き商品開発を行った。また、観光としてのダムを推奨していたJTBの西島氏のアドバイスを受け、高校生が国交省とダム協会を訪問し、「ダムカレー」のPRを行った。

事例4：長野県白馬高等学校 国際観光科

みらい協育サポーター、地域おこし協力隊

- ・ 「みらい協育サポーター」は、白馬高等学校のキャリア教育の取組をサポート。協力企業として現在17社が加盟している。高校生のフィールドワークに協力する等、白馬高等学校の教育、生徒の活動を支援している。
- ・ 事業者が協力的な背景には、白馬高等学校が廃校の危機を乗り越えたことが大きい。また、「高校生ホテル」がメディア等に取り上げられることで、少しずつ応援する人が増えてきている。
- ・ 地域おこし協力隊は、学生寮と公営塾の運営に携わっている。

事例5：愛知県立高浜高等学校 地域活動部SBP

地元企業、団体、SBP有識者

- ・ 「Sの絆焼き型」は、地元の瓦職人（鬼師）と市の主要産業である自動車部品メーカーの協力のもと製作した。
- ・ 高浜市の観光協会が開催するシティマラソンやイベント、地元企業のPRイベント等でたい焼きの販売を依頼することがある。
- ・ 高校生たちの姿を見た地域の方や高浜高等学校の卒業生から、「頑張っている高校生たちの応援がしたい」と高校生たちを中心とした支援の輪が広がりつつある。

事例6：三重県立相可高等学校 食物調理科 調理クラブ

レジャー施設「多気町五桂池ふるさと村」

- 「多気町五桂池ふるさと村」は多気町が設立したレジャー施設で、自治会が独立採算で運営している。高校生レストラン発案当時、岸川氏が施設の担当職員だったため接点があった。
- 初めは、高校生のレストランに前向きではなかったが、食物調理科の生徒を施設内の食堂にアルバイトとして受け入れたことを機に、生徒たちの調理技術の高さに魅せられ、高校生レストランの実現に協力した。

事例7：三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 SBP部

地元企業・団体等

- 地元事業者は、「地域の宝探しプロジェクト」で高校生の取材を引き受け、セレクトギフトでは商品開発等で協力を行っている。
- 近頃では、事業者の方から商品開発についての意見聴取やセレクトギフトに入れる商品の提案等、活動へのオファーが来るようになった。

3. 有識者ヒアリング調査

現地ヒアリング調査の結果も踏まえつつ、SBPの効果的な実践に必要なプログラムと体制の在り方に関する示唆を得るため、有識者ヒアリング調査を実施した。

体制の在り方に関しては、特に様々な地域主体が参画するSBP実践団体の活動において、「コーディネート機能」にフォーカスし、その機能を果たしている人物像（要件）を整理・分析した。

（1）有識者ヒアリング調査のサマリー

①一般社団法人 未来の大人応援プロジェクト 代表理事 岸川 政之 氏

<SBP事業の持続性・継続について>

- 基本的なイニシアティブは行政が持っている。
- 行政が出資するところもあれば、そうでないケースもある。民間もバックアップする等、いろいろな形で補完し合っている。
- 何にお金をかけるかが重要。優先順位をつけることが大事で、打ち上げ花火的な「高校生レストラン」をやっても続かない。計画を立てられる人が重要。コーディネートできる人がいないといけない。
- 行政や民間のあるべき姿勢は、学校側（生徒）から出てきた「こういうことをしたい」という話を受けて、できること・できないことを見極め、できることを応援するという姿勢が大事。
- 学校・現場が何を求めているかが重要で、それに対し本気で取り組む町・県（行政）の姿勢が重要。
- 成功する地域とそうでない地域の違いは、本気で取り組むか否かである。

<SBPでない取組の特徴>

- 学校単独の独人的な取組であり、外に広がっていかない。学校以外の外部の人が介入しておらず、活動がワンパターンになってしまう。
- 本当に地域の活性化につながっておらず、コンテスト等に出るための取組になっていることがある。目的がSBPとは違う。
- このような活動をしているところには、SBP活動の詳細について紹介したり、フェアに参加してもらいSBPのことを知ってもらうことが大切である。

<SBPで重要な考え方>

- 小中高生は「未来の大人」であり、彼らにスポットを当て、彼らを輝かせていくことが大事。今の彼らではなく、10～20年後の社会で主役になっている彼らに、何を学ばせるべきかを考えることが重要である（フォーキャスト、バックキャストの考え）。
- “今”を起点とし、“過去の経験”を踏まえて、“未来”を創造する。
- 小中高生を大人の都合で利用してはいけない。大人は、「彼らの純粋な応援団であるべき」と考える。
- SBPと名乗ることで、つながり合うことができる。コピーではなく真似をすることで、プラスのスパイラルが生まれる。ナンバーワン、オンリーワンという考え方ではないと考える。

<コーディネーターについて>

- 中心になって動ける人物を探すことが大事。民間か行政かは、ケースバイケース。（留萌の場合は民間の方々がメンバーだった。）
- 巻き込む相手探しには、タネになる人を見つけ、やっていることをちゃんと理解してもらうことが大切。
- 岸川氏に相談が来るのは市役所からのケースが多い。
- コーディネーターの素質としては「面白い」こと。ないものを持ってくるのではなく、地域にあるもの・今あるものを組み合わせられる感覚があること。そこに付加価値を見出していくことが良い。
- オンリーワン、ナンバーワンのつまらなさを知っていることは一番大事なこと。皆が真似をすることで成長できる仕組みを考えていかなければいけない。

②株式会社Prima Pinguino 代表取締役 藤岡 慎二 氏

<コーディネーターとは>

- 知恵やノウハウがあり、人とのつながり（ロングリスト）を持ち、それを武器にして、様々な課題・問題について解決していける人である。
- サポーターは、人・もの・資金というリソースを持っている人、だと整理することができる。

<コーディネーターの特徴>

- 当事者意識、意欲が必要である。
- 自分の生活にどんなデメリットがあるかを感じないと、当事者意識は生まれない。自分の生活を主語、目的語に入れないと人は変わらないと考える。
- 地域の人々の時間に合わせるため、時間が見えない。相当の意識・意欲が必要である。
- 役場の人もコーディネーター機能としては良いが、異動で人が変わるため、長期的に見ると適切ではない。民間支援組織のように、人が変わらずに、自分がやりたいと思う人がやる方がうまく回ると思う。
- コーディネーターとは、そもそも何かということ認識して動けることが大事である。
- ロジカルなアプローチとナラティブなアプローチが両方できることが大事である。
- 課題解決には、論理的推論をした上で人を活用できるかという能力が必要。いろいろな人を巻き込むため、分かりやすい表現が求められる。それには、論理的思考能力が必要不可欠である。
- 長期的な視点を持って考えられることが必要である。
- 人から可愛がられる・共感される人間性。論理的にも考えられ、共感されながらやっていける人。「君のためならやってあげよう」と言ってもらえるような人柄を持ち合わせた人が適任である。
- 一人ではなく分担制（リーダーシップチーム）が効果的。隠岐島前高等学校も、論理的に考える人、伝える人（インタプリター）、動かす人、ムードメーカーになる人のように分担されていた。
- コーディネーターは利害調整が重要。5枚舌くらいを持ち合わせ、嫌われるケースも多い。その分、その人の人間性が非常に重要なポイントになる。

<コーディネーター人材の現状>

- コーディネーターとして町が採用するケースが主流。教育に関わりたいという人が立候補してくる場合が多い。
- 地域出身のコーディネーターは少ない。本来であれば、地元出身のコーディネーターが存在するのが一番良いと考える。
- 地域出身の人は働いている人が多いので、フリーの人が余りいない。町づくりの会社等を作れば、賛同者を引き出して来られるかもしれない。

＜高校魅力化の課題＞

- 地域に残りたい若者はどうやって生じるのか。地域を知れば残ってくれるのかという命題。コーディネーター自身がそのロジックを理解していないと難しい。
- やっていることが目的化すると消えていく。目の前の状況を構造化して理解・整理するのが大切である。
- 行政職員が担当者の場合、次の担当者に引き継ぐというハードルがある。
- 高校生の成長にどれだけ地域の人に関わったかが重要。高校生が自分の成長を実感し、キャリアにつながり、その記憶が社会人になっても自分の中に生きている、ということの積み重ねによって、お世話になった人の存在や、地域の人に感謝の気持ちが生まれ、その集大成が愛郷心となるのではないか。地域の人にどれだけ育ててもらえたかが重要であると考ええる。
- 成果のKPIをどうするか。何をもちて成果とするかが難しい。単に、地域の大学に進学、役場に就職したというKPIの設定では、相関性が見えない恐れがある。
- 「高校卒業時に将来地域に帰ってきたいと思うか?」という意欲の有無は、KPIとなりうるのではないか。若くは、高校生の活動が学校の魅力につながった成果指標として、高校入学者数の増加等も目安として考えられるだろう。

＜継続させていくのに必要な観点＞

- 活動が、高校生のキャリア教育や成長にどうつながっているかが重要である。
- 高校の先生にとってのプラスは何かを考えることも必要。高校の先生の協力が得られることで自らのキャリアアップにもつながり、生徒の成長にもつながるとするのがポイントとなるのではないか。
- 「ロマンとそろばんのバランス」（熱い思いと長期的な視点を持った計画性）が重要である。立ち上げは個人のモチベーションで牽引できるが、その先、世代が変わっていったときにどう持続していけるかについては、長期的視点を持った計画性が必要であると思う。

③NPO法人カタリバ 島根マイプロジェクト事務局長 生田 裕規 氏

<コーディネーターに求められること>

- 教育目線ではなく、町全体の戦略を見て考えられる人である。
- 地域と高校生とのつながりを如何に作っていきけるかがポイントである。
- 実際、人口が減り、切羽詰まってくれば動くが、そうなる前に10年先を見越してできるかは難しい。
- コーディネーターには「企画力」と、それを「推進する力」の2軸が必要である。
- 学校という文化に入っていくためのマインドセット（相手の文化を変えるのではなく、一緒に考えて、ガイドする）が大切。どちらがいいか、の方向性を一緒に描く。生徒に対しても、先生に対しても同じである。
- 学校文化という環境に入っていくには心労もあるし、それをチームで担保することが必要である。

<高校魅力化の活動をする上で大切なこと>

- 町がやりたいと言ったことに対し、学校側がどう応じることができるかがポイントといえる。
- 持ち掛ける側のキーマンと学校側（受ける側）のキーマンと一緒にやろう！とならなければ、持続的な活動にはならない。また、そのキーマンがいなくなっても続く仕組み作りが必要。
- 地方の学校は、生徒数が減っているため、部活動を増やすことができない。その場合、地域側で受け皿を作るのもやり方の1つ。そこを学校をつなげておくと良い。授業とつながらせておけば、先生が変わっても、地域の熱い思いを持った人がフォローして続けることができる。島根県雲南市の事例は、学校のカリキュラム自体をそのように変えた。
- 地域からの要望には、雑用も入っているケースがある。単に生徒を浪費させてはいけない。手伝いをするだけのようなイベントに駆り出すのではなく、高校生の学びにきちんとつながる経験をさせることを前提とした意識を、地域の人も共有する必要がある。
- 地域の中で発言力のある人物と一緒に座組に組むことで、説明して納得してもらおう。
- 地方においては、高校生の学びと地方創生を切り分けては考えられない。
- 学びを評価するには苦戦している。生徒の評価自体も、生徒にとってどういう効果があるのかが測り切れていない。
- 感覚的に成長はしているが、明確にすることが難しい。アンケート結果から検証するだけでは弱い。中長期的に成果が出ることは分かっているが、短期で成果を出したい先生方にはプレッシャーとなる。

<コーディネーター人材の現状>

- 地方の活性化や町おこしに関心がありIターンやUターンする人であったり、地域からは商工会の青年部や思いのある行政職員の人を中心に中心になるが、その人に負担が集中するという傾向があり、その次の世代の人材が発掘しづらい。
- その地域に長年居住していた人でないと分からないことがある。
- 雲南市では、地域を出ていった大学生が地元に戻ってくる長期休みに、フィールドワークができるようなプログラムを作る等、予算をかけて地元の若者と地域おこしをつなげている。
- コーディネーター養成は難しい。今はOJTしかないのが現実である。

<高校生の学びのゴール>

- 本気の課題設定ができていないか（本気で解決したいと思うことを課題に設定できているか）が重要。解決する方法を試して、どうであったかの振り返りの学びが大切。この2軸がないと、良い学びにはならないと考える。
- 生徒から遠い存在にフィードバックしてもらうことで、自分が考えていなかった観点・論点に気づかせることもポイントである。
- 失敗してなんぼ。板挟みにあいながら、粘り強く解決していくことを学ばせることが重要。生徒に関わる人がそこに目線を揃える必要がある。
- 地域の大人を関わらせることで、地域の文化度も上がる。地域の大人同士が問いを投げ合う関係でないと、子供たちもそうならない。高校生のためであったが、大人も変わっていく。教育を切り口にした町づくりが期待できると考える。

(2) 有識者ヒアリング調査から導き出されたポイント

有識者ヒアリングを通じて、「コーディネーターの現状」「コーディネーターに求められること」「事業運営に必要なこと」「効果的なプログラムに必要なこと」「課題」等が見えてきた。

① コーディネーターの現状

地域コーディネーターには、その地域の出身者が望ましいとされる。しかし、現状としては地域（地元）出身者のコーディネーターは少なく、またコーディネーターとして動ける1人の人物に負担が偏ってしまうという問題も発生している。さらに、コーディネーター人材の養成としてはOJTしかなく、その育成には多くの課題が見受けられる。

- ・ 地域が外部からコーディネーターとして採用するケースが主。
- ・ 教育に関わりたいという人が立候補してくる場合が多い。
- ・ 地域（地元）出身のコーディネーターは少ない。
- ・ 地方の活性化や町おこしに関心がありIターンやUターンする人であったり、地域からは商工会の青年部や思いのある行政職員の人が中心になるが、その人に負担が集中するという問題もある。
- ・ コーディネータ養成は難しい。今はOJTしかない。

② コーディネータに求められること

求められる能力としては、「論理的思考能力」「企画力」「推進力」が挙げられている。また、いろいろな機関と関わる上で利害調整も必要になるため、人から好かれる、共感されるといった人間性も重要になってくる。その他、コーディネーターの役割を全て一人で担うのではなく、チームで役割分担することも重要である。コーディネーターの心労的にも、複数人で担保することが求められるといえる。

<能力・スキル>

- ・ 論理的思考能力
 - 課題解決には論理的推論力が必要。
 - 様々な分野の人を巻き込むため、分かりやすい表現が求められる。
 - 問題を構図化して考えられないといけない。
- ・ 「企画力」と「推進力」
 - 地域にあるものを組み合わせ、付加価値を見出していける。
 - 企画で終わらせず、それを実行することが大切である。

<素質>

- ・ （活動を）面白がれること。
- ・ 人から可愛がられる、共感される人間性。
- ・ 当事者意識と意欲があること（自分の生活にデメリットがあることを理解できている）。
- ・ 利害調整ができること。

<その他ポイント>

- ・ 一人ではなく、分担制が重要。
- ・ 教育目線ではなく、町全体の戦略を見て考えられる人。
- ・ 学校という文化に入っていくマインドセットができること（相手の文化を変えるのではなく、一緒に考えて、ガイドすること）が大切。

③事業運営に必要なこと

始めの頃はモチベーションだけで勢いよく進められたとしても、取組を継続していくためには、計画的な資金計画と、コーディネーターをはじめ関係者が変わっても継続していける仕組みを作ることが重要。また、あくまで学校・生徒側かからの意思を尊重し、彼らに伴走しながら、実現に向けて尽力していくという姿勢が求められる。

<資金管理>

- 何にお金をかけるかが重要。優先順位をつけることが大事。計画を立てられる人が重要。
- 「ロマンとそろばんのバランス」初めの立ち上がりは個人のモチベーションで持っていけるが、その先、世代が変わっていったときにどう持続していけるかには、「そろばん」が必要。

<体制>

- 地方の学校は、生徒数が減っているため、部活動を増やすことができない。その場合、地域側で高校生が活動ができる場を作るのもやり方の1つ。そこと学校をつなげ、また授業とつなげておけば、先生が変わっても地域の熱い思いを持った人がフォローして高校生の活動を続けることができる。
- 民間支援組織のように、人が変わらずに自分がやりたいと思う人がやる方がうまく回る。

<姿勢>

- 行政や民間のあるべき姿勢は、学校側（生徒）から出てきた「こういうことをしたい」という話を受けて、できること・できないことを見極め、できることを応援するという姿勢が大事。
- 学校・現場が何を求めているかが重要で、それに対し本気で取り組む町・県（行政）が重要。成功する地域とそうでない地域の違いは、本気で取り組むか否か。
- やっていることが目的化すると消えていく。目の前の状況を構造化して理解することが大事。

④効果的なプログラムに必要なこと

高校生は活動を通じ、失敗と振り返りから成長していくため、大人もどこまでサポートするかの線引きを共有する必要がある。また、地域の人を関わらせることで、地域の大人たちにとっても学びとなる。そうすることで、地域の文化度が向上するという利点もある。また、こうした活動に協力することが、高校の教師たちにとってもキャリアアップにつながるという仕組みを作ること、学校内での活動に対する無理解や批判といった問題も解消でき、活動を推進するきっかけにもなると考えられる。

<高校生の学びのために>

- 高校生の学びのためには、「本気で解決したいと思うことを課題とする」、「解決するまでの振り返りを必ず行う」ことが大切。
- 生徒から遠い存在にフィードバックしてもらうことで、自分が考えていなかった観点・論点等に気づかせることもポイント。
- 地域の大人を関わらせることで、地域の文化度も上がる。地域の大人同士が問いを投げ合う関係でないと、子供たちもそうならない。高校生のためであったが、大人も変わっていく。教育を切り口にした町づくりになっていく。

<仕組み>

- 活動が、高校生のキャリア・成長にどうつながってるかが重要。高校の先生が協力することで自分のキャリアアップになり、生徒の成長にもつながるとするのがポイントとなるのではないかな。

⑤課題

地域のことを知るだけでは愛郷心は育まれず、“地域の人に育てられたことに感謝する気持ちによって育まれる”という地域人材育成の観点を持つことが重要である。活動が継続しない原因は、活動をすることだけが目的化してしまい、地域の人が生徒を育て、愛郷心を育むといったビジョンを明確に持っていないことにあるといえる。また、高校生の活動をどのように評価するかといった評価指標の設定も課題とされる。

<目的の明確化>

- 地域のことを知れば子供たちは残ってくれるのかという命題がある。地域に残りたい若者はどうやって生じるのかを考える必要があり、コーディネーター自身がそのロジックを理解することが重要。
- 高校生の成長にどれだけ地域の人に関わったかが重要。高校生が自分の成長を実感し、キャリアにつながり、その記憶が社会人になっても自分の中に生きている、ということの積み重ねによって、お世話になった人の存在や、地域の人への感謝の気持ちが生まれ、その集大成が愛郷心となるのではないか。地域の人とどれだけ接点を持ち、育んでもらえたかが重要。

<評価指標KPIの考え方>

- 学びを評価するには苦戦している。まだ生徒にとってどういう効果があるかが測り切れていない。
- 中長期的に成果が出ることは分かっているが、成果を明確に捉えることはできない。アンケート結果だけでは弱い。
- 成果のKPIをどうするか。何をもちて成果とするかが難しい。単に、地域の大学に進学、役場に就職したというKPIの設定では、相関性が見えない恐れがある。

III. 分析結果

1. SBPの定義

平成29年度調査におけるSBPの定義を踏まえ、地域と学校との協働・連携に主眼を置いた活動である「地域学校協働活動」と「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」との比較を通じ、SBPの定義に必要な要素を再度整理した。

(1) 平成29年度調査におけるSBPの定義について

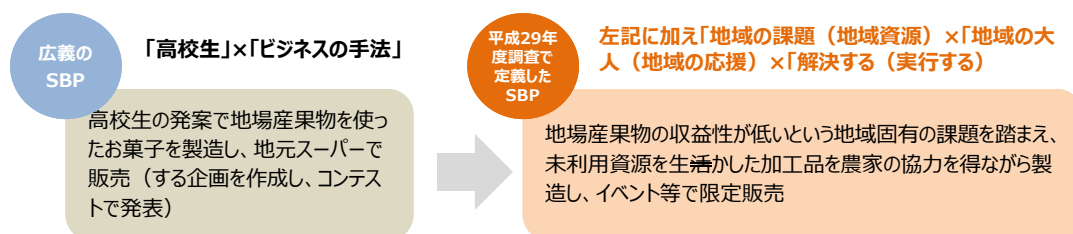
SBPの推進に当たって必要となる体制や政策的な支援の在り方を検討するため、「教育再生実行会議提言」、「自由民主党提言」、「一般社団法人未来の大人応援プロジェクト実行委員会」において定義されている内容を整理すると、SBPの要件は以下のように定義される。

既存文献におけるSBPの定義・捉え方

文献・出典	定義の内容
教育再生実行会議第十次提言	地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らがビジネスの手法等を学び、地域の大人とともに 地域課題を解決する取組
自由民主党「一億総活躍社会の構築に向けた提言」	高校生や大学生が地域の課題を実際にビジネスの手法を用いて解決する取組
一般社団法人未来の大人応援プロジェクト実行委員会ホームページ	地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していこうという取組。具体的には高校生が地域資源(ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等)と交流し、見直し、活用して”まちづくり”や”ビジネス”を提案していく、そしてその取組を、地域で応援し支えていこうというもの。

広義のSBPと本調査研究で対象とするSBPの定義イメージ

※平成29年度調査をもとに作成



※平成29年度調査をもとに作成

「高校生」×「ビジネスの手法」に加え、「①地域の課題（地域資源）」を対象とすること、「②地域の大人（地域の応援）」とともに「③解決する（実行する）」ことが共通する特徴（求める取組像）として抽出し、これらの5つの要件を満たす又は志向する取組をSBPと定義する。

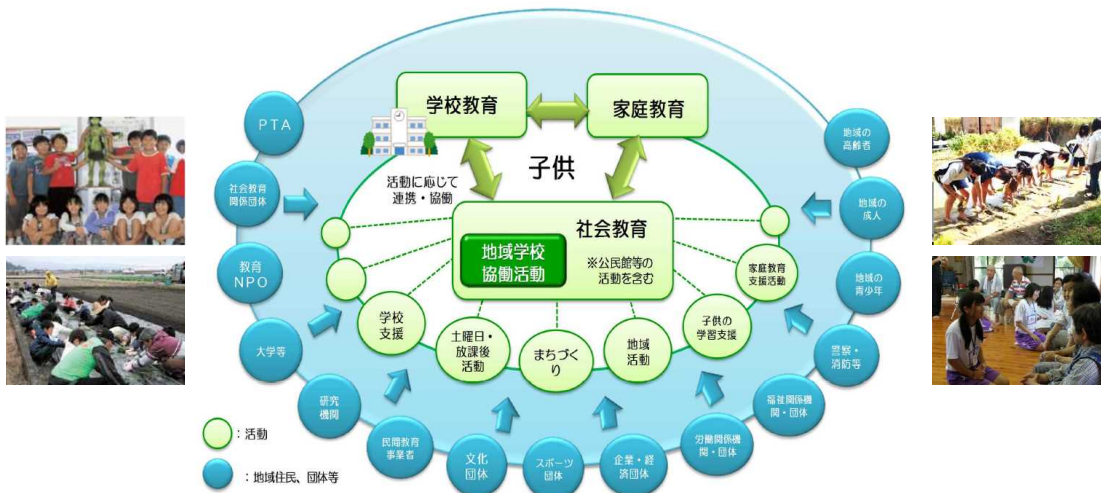
■ 平成29年度に定義された「SBPの5つの要件」

- 高校生などの取組である
- ビジネスの手法を用いている
- 地域資源の活用や地域課題の解決を目指している
- 解決に向けた事項がある
- 地域の大人や行政・企業と連携している

(2) 地域学校協働活動について

<概要>

地域学校協働活動とは、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「**学校を核とした地域づくり**」を目指して、**地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動**。



※出典:文部科学省「地域学校協働活動パンフレット」(2019年3月)

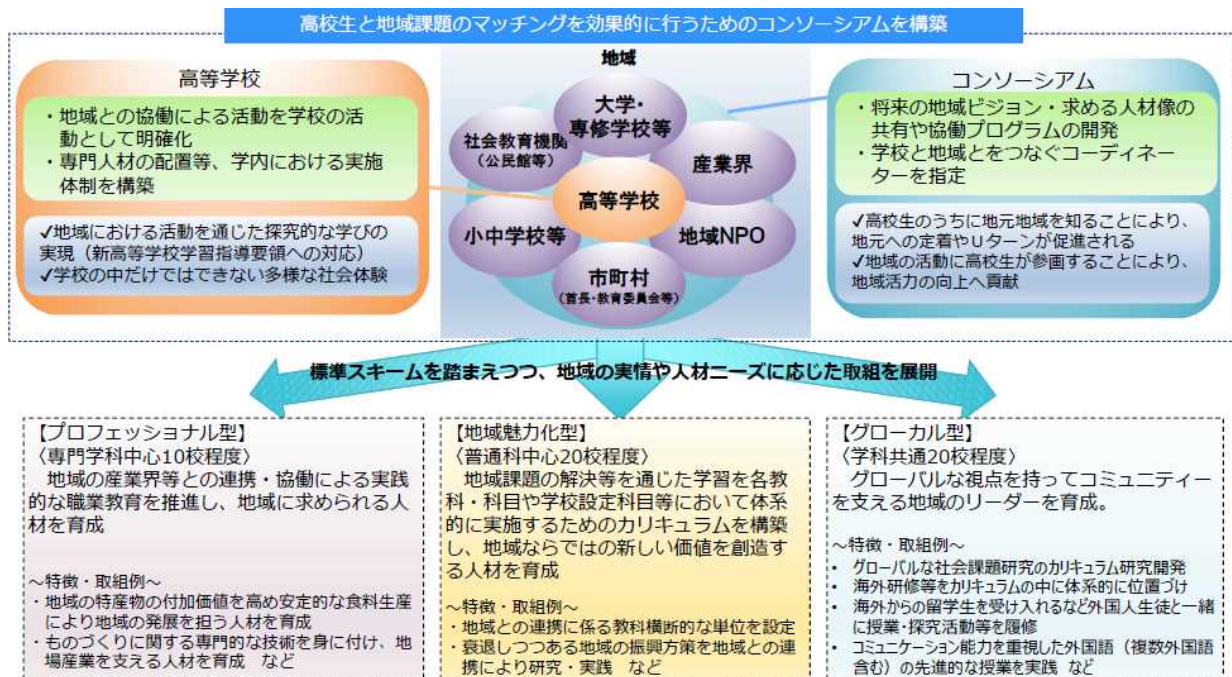
<ポイント>

- 次代を担う子供たちに対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働している。その取組は、授業に対する支援だけではなく、放課後支援など幅広い。
- (以下、分析結果)
- 地域の課題を解決するという点では地域学校協働活動とSBPとの共通性はあるが、前者では子供の学びや成長を支える方法として学校との連携・協働による地域行事への参画や子どもの見守りなども行っている点で異なっている。
- 地域学校協働活動は、その活動の幅を広げながら発展させていくことが期待されており、そのため、行政単位における仕組みづくりと活動支援が必要となると考えられる。

(3) 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について

<概要>

新高等学校学習指導要領で示された「子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する『社会に開かれた教育課程』を重視するとともに主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立等に取り組むべき」との方針を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「**経済財政運営と改革の基本方針2018**」や「**まち・ひと・しごと創生基本方針2018**」に基づき、**高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進すること**で、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。



※出典:文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」解説HP

<ポイント>

- ・ 質の高いカリキュラムの開発・実践を目的に、各教科等の内容を社会の在り方等と結び付けて深く理解する等、地域の課題を基に体験と実践を伴った探究的な学びを実現するための取組となっている。
- (以下、分析結果)
- ・ 地域の課題を解決するという点では地域との協働による高等学校教育改革推進事業とSBPとの共通性はあるが、前者ではカリキュラム開発・実践の取組を目的にしている点は大きく異なっている。
 - ・ ネットワーク型（コンソーシアム型）の活動といえ、予め構成団体が決まった段階で動くことが前提となるものと考えられる。

(4) 「地域学校協働活動」「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」との比較からみえてくるSBPの定義に必要な要素

「平成29年度調査におけるSBPの定義」を踏まえ、「地域学校協働活動」との比較からみたSBPの役割・効果としては、より身近な地域の課題の解決に向けてそれぞれの団体や機関が共通認識を持てるように奔走し、地域課題を高校と一緒に解決していく、という要素に特徴があると言える。また、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」との比較からは、より身近な地域課題を、課題解決に向けて動ける人から動き、共通認識を持つために奔走し、地域課題を高校生と一緒に解決していく、という要素に特徴があると言える。以上を踏まえ、SBPの定義に必要な要素を以下の通り抽出した。

- より身近な地域の課題を扱う
- 各団体や機関が課題解決に向けた共通認識を持つために奔走する
- 組織・仕組みありきではなく、課題解決に向けて動ける人から動く
- 地域課題を高校と一緒に解決していく
- 地域の高校生が活動主体となる（小中学生に比べ、教育・指導によって、自らが主体的な活動が期待できる）

(5) 比較分析を踏まえたSBPの再定義

「地域学校協働活動」や「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」との比較から、活動の機能や役割においてどのような違いがあるか要素を5つに整理した。

更にその要素に、SBPの従来の定義を踏まえると、SBPの特徴として次のようにまとめられる。

従来のSBPの定義

高校生が地域資源（ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等）と交流し、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”を提案していく、そしてその取組を地域で応援し支えていこうというもの。

（一般社団法人未来の大人応援プロジェクト実行委員会ホームページより）



他活動・事業との比較から見えてきたSBPに特徴的な要素

- より身近な地域の課題を扱う
- 各団体や機関が課題解決に向けた共通認識を持つために奔走する
- 組織・仕組みありきではなく、課題解決に向けて動ける人から動く
- 地域課題を高校と一緒に解決していく
- 地域の高校生が活動主体となる
（小中学生と異なり、教育・指導によって、自らが主体となり活動できる）

SBPの特長・役割

- 「形（組織）」ありき、ではなく、まず動ける人、動きたい人が率先して活動する
→SBPの活動体制は課題や活動目的、活動する主体、連携先によって様々である。それぞれの事例ごとに適した体制で動いており、まず組織（体制）ありきで動いているわけではない。
- 参加するには「地域の課題解決に向けた熱く強い気持ち」が求められる
→特に活動主体、コーディネーターは多くの関与者との調整・連携を図る必要があり、同時に課題解決という方向に導いていく必要もあるため、自ずと「地域の課題解決に向けた熱く強い気持ち」が求められる。
- 町・村の単位でも課題解決に取り組める
→SBPの活動事例では、町・村単位での取組も見られ、小さな行政単位でも取り組めるというのが、SBPの特長といえる。

上記の要素を踏まえると、SBPの定義を以下のようにまとめることができる。

■ SBPの定義

Social Business Project（ソーシャル ビジネス プロジェクト）とは、高校生が主体となり、地域の資源（モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等）を学び見直し、活用しながら、ビジネスの手法を用いて地域の課題を解決していこうという取組。

活動を進める上で、「地域の課題解決に向けた熱量（熱く強い気持ち）」を持った大人（コーディネーター等）と連携。

地域の人たちにも参画してもらいながら、取組を推進し、地域の課題解決だけでなく、高校生に愛郷心を持ってもらうことも目指す。

2. 地域で活躍するコーディネーターの定義

地域課題を解決するに当たり、地域で活躍するコーディネーターが持つべきビジョンとして、「高校生等（若者）に愛郷心を育むこと」という地域人材育成という観点が求められる。それを踏まえ、実際にコーディネーターとして動くに当たり必要とされる資質・能力としては、「当事者意識があること」「人的ネットワークがあること」「論理的思考能力があること」「実行力があること」「円滑なコミュニケーションがとれること」「利害調整ができること」「学校に伴走できること」の7項目に整理される。ただし、これらの能力を一人の人間がカバーするのではなく、チーム分担で補完し合うことが望ましい。

■ 地域で活躍するコーディネーターが持つべきビジョン

高校生等（若者）に愛郷心を育むこと（地域人材育成という観点）

若者の愛郷心とは、単に地域のこと（地域資源・歴史・文化等）を知るだけでは育まねず、若者が地域の人に自分がどれだけ育まれたかを実感し、そのことが社会人になってからも自分の中で生き続け、地域に対し感謝の心を持つことで醸成されるもの。

その愛郷心により、そのまま地元に残る者もいれば、一度は都市部に出ても地元に戻り、そこで活動しようという動機となる。そういった長期的な視点での人材育成が、地方における根本的な課題であるということを念頭に、事業をコーディネートすることが求められる。

■ 地域で活躍するコーディネーターに必要な資質・能力（詳しくはP64～69参照）

- (1) 地域課題を解決することを自分事として捉える当事者意識があること
- (2) 地域に人的なネットワークを持っていること
- (3) 論理的に考えて企画することができること
- (4) 事業を円滑に回す実行力があること
- (5) 関係機関と円滑にコミュニケーションを取ることができること
- (6) 関係機関の利害調整を図る能力があること
- (7) 学校・教師・高校生等の特徴を理解し、伴走することができること

■ 地域で活躍するコーディネーターの定義

- ◆ 地域課題を解決することを自分事として捉える当事者意識があり、地域に人的なネットワークを持ち、学校・地域・行政という関係機関と円滑にコミュニケーションを取りながら、解決に向けた事業展開を円滑に回す実行力がある人。
- ◆ 事業を実行する上で、論理的に考えて企画を立て、関係機関との利害調整を図り、実施したことを積極的に情報発信しながら、事業展開を支えるために必要な資金調達を行える人。
- ◆ 学校・教師・高校生等の特徴を理解し、高校生等に愛郷心を育てることができるよう、彼らに寄り添って伴走することができる人。

3. 地域で活躍するコーディネーターに必要な資質・能力

必要な資質・能力 1

地域課題を解決することを自分事として捉える当事者意識があること

<具体例>

- 他地域の取組事例等を参考に、問題解決について調べたり情報収集したりしている。
- 地域の課題を解決したいという強い思いを持ち、地域にとってどういう未来が理想的かイメージを持っている。
- 地域の課題が自分の生活にとってもデメリットであることを意識（自分事として捉える）できている。

当事者意識を持つには、自分の地域に対して関心を持ち、地域課題の解決について自ら学び、考えることが求められる。長野県白馬高等学校を例にとると、白馬村役場の「白馬高等学校支援係」であった職員は、島根県立隠岐島前高等学校の高校魅力化プロジェクトを参考に公営塾を取り入れたり、自身がコーディネーター養成コースを受講し学んでいた。白馬高等学校を応援したいという企業を組織化した「みらい協育サポーター」という考えも、他地域の事例、情報収集をした上で得たアイデアであった。

また、地域がどうなっていくことが理想的かという具体的イメージを描くことも必要である。最初のSBPである三重県立南伊勢高等学校南勢校舎では、「町に残りたい若者が残れるような場所を作る」という青写真の下、SBP活動の事業計画が作られた。また、北海道留萌高等学校では「地元食材を用いた商品開発」「キッズビジネスタウンの企画・運営」等、地域に関わる活動を通じて最終的には「関係人口」の創出を目指している。このように、自分たちの取組を通じ、地域課題の解決を目指していく中で、その地域が将来どのように変わっていくのかという具体的なイメージを描くことが求められる。

そうした理想像を描けるようになるためには、現にある地域課題が自分自身の生活にどれだけデメリットであるかを認識する（地域課題を自分事として強く意識する）ことが重要だ、という意見が有識者ヒアリングから得られた。また、実際に学校・行政・地域とそれぞれタイプの異なるプレイヤーと関わりを持つ上で、利害調整や各々の生活サイクルに歩調を合わせなければならない等といった制限もあるため、地域課題を解決したいという強い（熱い）思いがある（を持つ）ことが重要といえる。

【具体的な発言】

- 公営塾の発想は、島根県にある隠岐島前高校が先んじて行っていた高校の魅力化プロジェクトを参考にした。自分が担当だった当時は視察を行わず、島根大学のコーディネーター養成コースを、プライベートで1期生として受講し勉強した。（事例4：長野県白馬村役場者担当者）
- 学校側から、「町のことを知り、町の宝を生かして、町に残りたい若者が残れるような場をつくりたい」とのイメージとともにプレゼンを受けた。町としてはもちろん、町のためになるような事業であればということで（初めは）人的支援から始めた。（事例7：三重県南伊勢町役場担当者）
- ビジネスの手法（情報ビジネス科）、ものづくりの技術（電気・建築科）を用いた地域課題の解決ということで、本校はテーマとして「関係人口の増加、継続的なふるさととの結びつき」を目指している。（事例1：北海道留萌高等学校教諭）
- 自分の生活にどんなデメリットがあるかを感じないと、当事者意識は生まれえない。自分の生活を主語、目的語に入れないと人は変わらない。（藤岡氏）

必要な資質・能力 2

地域に人的なネットワークを持っていること

<具体例>

- 地域の企業・団体とつながりがある
- 地域に影響力のある人とつながることができる
- 地域の人が集まるイベント等に参加している

コーディネータとしてSBP活動を動かしていくには、地域の人々との人的なネットワークが必要不可欠である。すべての事例において、「高校生等と地域の事業者（大人）」をつなぐという役割がみられた。そのため、役場職員が適していると考えられるが、人が異動することで担当者が変わり、業務の引継ぎが上手いかなければ活動の継続に支障が生じるという懸念も大きい。北海道留萌高等学校の事例のように、民間の個人、企業、NPO等からSBP活動に意欲のある人たちが集まり、組織化された民間支援組織は、事業の継続、地域関係者との人的ネットワーク、コミュニケーションという点においても有効であると考えられる。

また、地域に影響力のある人とつながることができることは、非常に有用といえる。SBP活動は、高校生等がその経験を通じ成長できる、ということが重要であるため、地域側からのオファーもその視点に立ったものが必要である。多くの事例において生徒たちは、SBPの他に部活動や生徒会を掛け持ちしているケースが多いことから、単に生徒の活動時間や体力を浪費するだけの活動を避ける必要があり、その線引きを大人がする必要がある。そのためにも、地域側とはSBP活動の目的も含め共有することが重要で、その際に地域のキーパーソンを運営組織の座組に組み込むことで地域側とのビジョンの共有が図りやすくなる。そのような地域のキーパーソンとつながるためにも、地元のイベントには積極的に参加する等、地域の人たちとの相応の付き合いが重要になってくる。

【具体的な発言】

- 事業者へのアポ取りは高校生が行っているが、その下地づくり、根回しみたいなことは大人が事前に行っている。いきなり高校生が何とかすることではなく、組織や事業者との調整を、市、大人が事前に行っている。（事例5：愛知県高浜市役所担当者）
- 地域からの要望には雑用も入っている。単に生徒を浪費させてはいけない。高校生の学びにきちんとつながる経験をさせることを前提とする意識を、地域の人と共有する必要がある。そのために地域の中で発言力のある人を一緒に座組に組むことで、その人から、高校生の成長のために共有したい方向性を地域の人たちに説明してもらうことで納得を得やすくなる。（生田氏）
- 地域にないものを外から持ってくるのではなく、既にあるもの、今あるものを組み合わせ、そこに付加価値を見出せる感覚が大切。（岸川氏）

必要な資質・能力3 論理的に考えて企画することができること

<具体例>

- 物事の関係性を構造化して捉えることができる
- 分かりやすく他人に説明できる
- 原因や因果関係を明確に把握することができる

地域で活躍するコーディネーターに必要な能力として、論理的思考力が挙げられる。SBP活動を推進するに当たり、「学校」「行政」「地域」とそれぞれ異なるプレイヤーが密接に関わりながら、多くの人を巻き込んでいくことになる。そのときに、人に分かりやすく物事を伝えられることが重要で、問題を構造化し、分かりやすく説明する力（コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力）が不可欠といえる。

しかし、論理的に考えられ企画力に優れていても、それを実行する推進力がなければ上手くはいかない。ゆえに、企画と推進のすべてを一人で担うのではなく、チームで役割分担を行い、各々が得意分野で補完し合うことで円滑に回ることができるという声も得られた。

【具体的な発言】

- 課題解決には論理的推論をした上で、人を当てることのできるかという能力が必要。多様な人を巻き込むため、分かりやすい表現が求められる。（藤岡氏）
- 中長期的な視点を持って考えられることが必要。（藤岡氏）
- 一人ではなく分担制（リーダーシップチーム）が好ましい。島根県立隠岐島前高等学校の高校魅力化プロジェクトの場合も、論理的に考える人、伝える人、動かす人、ムードメーカーのように役割が分担されており、こうした体制が必要である。（藤岡氏）
- 学校という民間企業とは異なる環境に入っていくので、チームで役割を担保し合う方が、人が入れ替わることを前提として考える上でも適している。（生田氏）

必要な資質・能力 4 事業を円滑に回す実行力があること

<具体例>

- 目標を見据え、計画的にスケジュールを立てることができる
- 事業運営に必要な仕組み、体制を作ることができる
- チームで動くことができる

事業を円滑に回すための計画的なスケジュールの設定は、特に資金調達の面で重要といえる。茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校の事例では、「高校」「大学」「行政」の3者連携プロジェクトで、地域活性化を目的に「ダムカレー」の開発に取り組んだ。「ダムカレー」の具現化に必要な費用はクラウドファンディングで回収した。この時に、ダムカレーの完成というゴールから逆算し、かつ、大学生がクラウドファンディングのPRを行う際に活動しやすい夏休みの期間を充てるスケジュールを立てたという。高校生の資金集めが難しい実態を踏まえ、大学生のサポート力を生かすことを考えた計画は資金調達に奏功したといえる。

高校の支援体制が充実している例として、長野県白馬高等学校では新しく国際観光科を開設し生徒の全国募集をするに当たり、それに付随して公営塾や学生寮といった支援体制作りまでを村がサポートしている。また、青森県立鱒ヶ沢高等学校では、立ち上げは観光協会が動き、活動の事業進捗管理・資金管理を行っていたが、H30年度から担当が町役場に移行し、更にSBP実行委員会も形成され新たな体制での取組に移行している。このように高校を支援する仕組み・体制づくりも事業の推進にとって必要である。

また、コーディネーターの在り方として、一人ではなくチーム分担制で動かすことが有効である。北海道留萌高等学校の場合、民間支援組織は複数名からなる「コーディネーター集団」であり、その中で推進力のある人、ネガティブチェックをする人等、各々の得意分野で補完しあっている様子が伺えた。有識者からの意見でも、チームで取り組むことが重要であるという意見が得られている。

【具体的な発言】

- ・ クラウドファンディング会社から、資金集めは大変だという話を聞いていた。資金を学生が集めるに当たり、学生がある程度自由に動ける時間を取らなければいけないということで、大学の夏休みを資金集めにあてられるように計画した。（事例3：茨城県城里町役場担当者）
- ・ 平成30年度は学校存続、観光PR等、観光協会だけが考えるレベルではないということで、SBPの主担当が町に移行した。実行委員会を立ち上げ、副町長が実行委員会の会長を務め、各団体、商工会、観光協会等が実行委員会の委員になり、全体の組織を動かしている。（事例2：青森県立鱒ヶ沢高等学校教諭）
- ・ （コーディネーター集団には）ネガティブチェッカーがいたり、裏方、事務方がいたりする。女性もいるので女性目線の意見等もあったりする。（事例1：北海道留萌高等学校 民間支援組織）
- ・ 小中高生は「未来の大人」。今の彼らではなく、10～20年後の社会で主役になっている彼らに何を学ばせるべきかを考える、フォーキャスト、バックキャストの考えが重要。（岸川氏）

必要な資質・能力 5

関係機関と円滑にコミュニケーションを取ることができること

<具体例>

- 学校・高校生等・地域の人と取組の意図・目的を共有することができる
- 連絡や情報共有をこまめに行うことができる
- フットワークが軽く、課題解決のためにすばやく動くことができる

SBP活動は、学校・高校生・地域といった多様なプレーヤーが連携して取り組む事業となるため、連絡や情報共有をこまめに行いながら進めていかなければならない。そして、同じ方向性を共有するための意思疎通が重要であることも有識者からは指摘された。もし何か問題が起これば、課題解決のためにすばやく動けるフットワークの軽さも重要と言える。

【具体的な発言】

- 地域の中で発言力のある人物と一緒に座組に組むことで、その人から、高校生の成長のために共有したい方向性を地域の人たちに説明してもらうことで、納得が得やすくなる。(生田氏)
- (コーディネーターの人柄として) 人から可愛がられたり、共感される人間性は重要。論理的にも考えられ、想いに共感してもらえる人柄だと、無理難題も「君のためならやってあげよう」となる(活動や業務以外のプライベートなところで、懇親を深めることも関係構築には重要)。(藤岡氏)

必要な資質・能力 6

関係機関の利害調整を図る能力があること

<具体例>

- 学校・高校生等と事業者(大人)の関係を維持することができる
- 責任の所在を把握し関係機関同士を調整できる
- 建て前と本音の使い分けができる

SBP活動に関わる多様なプレーヤーの間に立って調整するのが、コーディネーターの大きな役割である。それぞれの立場や特徴を理解しながら、関係機関や団体をつなげることはもとより、プロジェクトの進捗が思わしくない場合は、どこに問題があり、どのように解決すればよいかといった筋道をつくるのも重要な役割である。

【具体的な発言】

- (「高校生レストラン」の実現に当たり) 町・学校・ふるさと村の3者間での覚書の調印等を取り計らった。(事例6: 三重県立相可高等学校教諭)
- コーディネーターは利害調整が必須。5枚舌くらい必要。嫌われるケースも多い。その分、その人の人間性が重要なポイントになっていく。(藤岡氏)

<具体例>

- 高校生等と同じ目線で付き合うことができる
- 学校関係者と信頼関係を築くことができる
- 学校の文化や教師の特徴を理解し、アイデアの押し付けではなく、一緒に考えることができる

どの事例も、SBPによる効果が実感できたという声を得られた。アイデアを押し付けるのではなく、あくまで生徒たちの意志・意向が重要視されている。また、学校と付き合う上では、学校と一緒に考え、方向性を決め、ともに伴走していくというスタンスが求められる。

【具体的な発言】

- 生徒たちを大人の都合で利用してはいけない。大人は、彼らの純粋な応援団であるべきである。（岸川氏）
- まずは生徒たちと対等に話ができるような「お兄さん・お姉さん」になろうとした。そのため一緒に活動し、生徒の悩み事等もできるだけ聞くようにした。町に関する知識や、事業者・大人とのつながりという点が高校生にはなく役場職員にはあるものなので、高校生がやりたい、知りたいということに対し、大人との接点を作る役目を心掛けていた。（事例7：三重県南伊勢町担当者）
- 学校という文化に入っていくマインドセットが重要。相手の文化を変えるのではなく、一緒に考えて、ガイドする。どちらがいいか（方向性）を一緒に考える。生徒に対しても、先生に対しても同じことが言える。（生田氏）